

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成19年12月6日

【中間会計期間】 第144期中(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

【会社名】 名古屋鉄道株式会社

【英訳名】 Nagoya Railroad Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 木下 栄一郎

【本店の所在の場所】 名古屋市中村区名駅一丁目2番4号

【電話番号】 052(588)0846番

【事務連絡者氏名】 関連事業本部監理部部長 小笠原 敏彦

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区銀座四丁目3番6号(名古屋商工会館内)
名古屋鉄道株式会社 東京支社

【電話番号】 03(3563)1001番

【事務連絡者氏名】 東京支社長 安藤 隆司

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第142期中	第143期中	第144期中	第142期	第143期
会計期間	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成18年 4月1日 至 平成18年 9月30日	自 平成19年 4月1日 至 平成19年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成18年 3月31日	自 平成18年 4月1日 至 平成19年 3月31日
営業収益 (百万円)	375,957	337,046	347,997	740,276	696,927
経常利益 (百万円)	16,827	14,472	14,987	31,141	30,118
中間(当期)純利益又は 中間純損失(△) (百万円)	4,655	2,556	△4,002	13,219	12,865
純資産額 (百万円)	166,328	216,742	205,902	201,990	219,613
総資産額 (百万円)	1,235,547	1,228,108	1,232,937	1,237,249	1,233,327
1株当たり純資産額 (円)	200.68	226.93	214.77	229.51	229.66
1株当たり中間(当期) 純利益又は1株当たり 中間純損失(△) (円)	5.62	2.90	△4.55	15.89	14.62
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益 (円)	5.05	2.74	—	14.23	13.80
自己資本比率 (%)	13.5	16.3	15.3	16.3	16.4
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	22,504	30,064	12,182	41,441	43,900
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△20,228	△12,001	△30,450	△27,774	△14,507
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△2,542	△15,886	18,512	△20,665	△32,014
現金及び現金同等物 の中間期末(期末)残高 (百万円)	19,314	14,916	10,900	12,613	10,136
従業員数 (人)	36,562 (9,388)	35,795 (7,864)	35,238 (8,042)	35,281 (8,724)	35,257 (7,868)

(注) 1 営業収益には、消費税等は含まれていない。

2 純資産額の算定にあたり、第143期中間から「企業会計基準第5号 貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日)及び「企業会計基準適用指針第8号 貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日)を適用している。

3 第144期中間の連結ベースの潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式は存在するが、1株当たり中間純損失を計上したため、記載していない。

4 従業員数は、就業人員数を表示している。なお、従業員数欄の(外書)は臨時従業員の平均雇用人員である。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第142期中	第143期中	第144期中	第142期	第143期
会計期間	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成18年 4月1日 至 平成18年 9月30日	自 平成19年 4月1日 至 平成19年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成18年 3月31日	自 平成18年 4月1日 至 平成19年 3月31日
営業収益 (百万円)	53,746	52,239	52,613	104,964	104,410
経常利益 (百万円)	10,431	10,085	9,560	17,333	15,595
中間(当期)純利益 (百万円)	3,469	2,373	1,877	7,508	7,636
資本金 (百万円)	74,715	84,184	84,184	84,183	84,184
発行済株式総数 (株)	830,117,626	881,579,209	881,579,209	881,571,211	881,579,209
純資産額 (百万円)	161,214	188,240	179,718	190,120	185,788
総資産額 (百万円)	816,664	831,543	834,441	834,847	854,545
1株当たり配当額 (円)	1.75	1.75	2.00	3.50	3.75
自己資本比率 (%)	19.7	22.6	21.5	22.8	21.7
従業員数 (人)	5,521	5,287	5,162	5,411	5,182

- (注) 1 営業収益には、消費税等は含まれていない。
- 2 純資産額の算定にあたり、第143期中間から「企業会計基準第5号 貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日)及び「企業会計基準適用指針第8号 貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日)を適用している。
- 3 「1株当たり純資産額」、「1株当たり中間(当期)純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益」については、中間連結財務諸表を作成しているため記載を省略している。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はない。

また、主要な関係会社に重要な異動はない。

3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、以下の会社が新たに提出会社の関係会社となった。

このほか、当中間連結会計期間において、連結子会社である名鉄四日市タクシー(株)は連結子会社であった橋北タクシー(株)と合併している。

名称	住所	資本金 又は 出資金 (百万円)	主要な事業の 内容	議決権の 所有割合 (%)	役員の兼任		営業上 の取引	設備 賃貸借	摘要
					当社 役員 (人)	当社 出向 (人)			
(連結子会社) 名鉄 I C カード 株	名古屋市中村区	100	その他の事業	100.0	4	—	無	事務所 建物賃貸	—
豊鉄バス(株)	愛知県豊橋市	30	運輸事業	100.0 (100.0)	—	—	〃	無	—

(注) 1 「主要な事業の内容」欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載している。

2 「議決権の所有割合」欄の（内数）は間接所有割合である。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成19年9月30日現在

運輸事業 (人)	不動産事業 (人)	レジャー・ サービス事業 (人)	流通事業 (人)	その他の事業 (人)	全社 (人)	計 (人)
24,523 (5,038)	776 (182)	3,797 (1,724)	2,278 (522)	2,908 (576)	956 (—)	35,238 (8,042)

(注) 1 従業員数は就業人員であり、(外書)は臨時従業員の当中間連結会計期間の平均雇用人員である。

2 「全社」の従業員数は提出会社の本社管理部門等の従業員数である。

(2) 提出会社の状況

平成19年9月30日現在

従業員数(人)	5,162
---------	-------

(注) 従業員数は就業人員であり、休職者4人、組合専従者24人を含んでいる。

(3) 労働組合の状況

提出会社の労働組合は、名古屋鉄道労働組合(組合員数4,741人)と称し、日本私鉄労働組合総連合会に加入しており、労使間において特記すべき事項はない。

また、連結子会社においても、労使間において特記すべき事項はない。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）は、名古屋駅前の商業施設の改装効果や分譲マンション販売の好調により、営業収益は3,479億97百万円（前年同期比3.2%増）となり、営業利益は175億70百万円（前年同期比10.1%増）、経常利益は149億87百万円（前年同期比3.6%増）となったが、前中間連結会計期間に比し固定資産売却益などの特別利益が44億16百万円減少する一方で、たな卸資産評価方法の変更に伴う分譲土地評価損や商品券等引換引当金繰入額などの特別損失が22億9百万円増加した結果、中間純損益は前中間連結会計期間に比し65億58百万円減少し、40億2百万円の損失となった。

なお、「第2 事業の状況」及び「第3 設備の状況」については、消費税等抜きで記載している。事業の種類別セグメントの業績は次のとおりである。

①(運輸事業)

鉄軌道事業については、当社では空港線などを中心に輸送人員が引き続き増加傾向で推移した。平成19年6月にはダイヤ改正を行い、犬山線・河和線で運行する全車特別車特急のうち、およそ半分を一部特別車特急に変更し、同区間では特別車と一般車を選択して利用可能としたほか、朝間帯における中部国際空港アクセスと名鉄名古屋方面への利便性向上、最終列車の繰り下げや接続の改善、組成増強などを行い鉄道サービスの向上に努めた。このダイヤ改正に合わせ、一部特別車特急車両2200系を30両新造した。このほか、お客様の利便性向上を図るため、当中間連結会計期間においては知多新線のほか、尾西線及び広見線の一部の駅に共通SFカードシステム「トランパス」の導入を進め、全線276駅のうち226駅で利用可能となった。また、名古屋本線国府駅や犬山線江南駅のエレベーター設置工事に着手するなど、駅のバリアフリー化を進めた。

バス事業については、名鉄バス(株)では、平成19年4月から名古屋市営バス大森営業所の担当20系統の受託運行を開始した。また、愛知県一宮市及び岡崎市などでのコミュニティバスの受託運行区間拡大や新規開設を行ったほか、高速バス「名古屋・奈良線」を新設するなど需要喚起に努めた。

トラック事業については、名鉄運輸(株)では、流通倉庫事業部を設置し子会社の流通部門を含めて一元管理する体制を整備し、流通倉庫部門の再構築を進めたほか、四国名鉄運輸(株)では高知支店に流通加工施設を併設した倉庫を、信州名鉄運輸(株)では松本ターミナルに冷蔵倉庫を、それぞれ新設するなど営業拠点の整備を進めた。

タクシー事業については、保有タクシーの減車や新基準に対応した運賃メーターを導入するなど業務の効率化を進めたが、乗務員不足によって稼働率が低下し全体では減収となった。

この結果、運輸事業の営業収益は1,673億93百万円（前年同期比0.3%減）となり、減価償却費や燃料費の増加はあったものの、主にトラック事業やバス事業などにおける人件費や賃借料の減少により、営業利益は95億85百万円（前年同期比4.7%増）となった。

(業種別営業成績表)

業種別	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	
	営業収益(百万円)	対前年同期増減率(%)
鉄軌道事業	45,142	△0.1
バス事業	23,704	0.3
タクシー事業	19,859	△4.6
トラック事業	87,591	0.1
海運事業	9,138	2.6
航空事業	3,386	△2.4
消去	△21,428	—
営業収益計	167,393	△0.3

(提出会社の運輸営業成績表)

鉄軌道事業

種別	単位	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	対前年同期増減率(%)	
営業日数	日	183	—	
営業キロ	キロ	445.4	—	
走行キロ	客車	千キロ	101,036	0.2
	貨車	〃	0	200.0
乗車人員	定期	千人	114,267	0.3
	定期外	〃	61,879	2.2
	計	〃	176,146	1.0
貨物トン数	千トン	2	150.0	
旅客収入	定期	百万円	17,393	△0.2
	定期外	〃	24,201	0.4
	計	〃	41,595	0.2
手小荷物収入	〃	49	△3.8	
貨物収入	〃	1	150.0	
運輸雑収	〃	2,619	△4.9	
収入合計	〃	44,265	△0.2	
1日平均収入	〃	241	△0.2	
乗車効率	%	29.4	—	

(注) 1 乗車効率の算出方法は $\frac{\text{延人キロ}}{\text{客車走行キロ} \times \text{1車平均定員}}$ による。

2 鉄道と軌道との乗車人員は重複していない。

②(不動産事業)

不動産賃貸業については、当社では平成19年1月に完成した「名古屋ルーセントタワー」が、名鉄協商(株)では名古屋市内に建設した複合商業施設「藤が丘effe」がそれぞれ増収に寄与している。また、当社では河和線知多半田駅東の社有地に1層2段の自走式立体駐車場「名鉄知多半田駅東駐車場」が完成するとともに、三河線刈谷駅南口に9階建賃貸オフィスビルの建設に着手するなど、社有地の有効活用を進めた。

不動産分譲業については、当社では「犬山もえぎヶ丘」などの宅地分譲の精力的な販売に努めた。また、名鉄不動産(株)では「岡崎タワーレジデンス」や「エムズシティ稲沢」などの大型物件の販売を積極的に展開し、完成引渡の戸数は前中間連結会計期間を大きく上回った。

この結果、不動産事業の営業収益は455億79百万円(前年同期比15.8%増)となったが、分譲原価、減価償却費及び賃借料の増加により、営業利益は71億45百万円(前年同期比4.1%増)となった。

(業種別営業成績表)

業種別	当中間連結会計期間 (自平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	
	営業収益(百万円)	対前年同期増減率(%)
不動産賃貸業	22,715	0.4
不動産分譲業	24,706	31.7
消去	△1,842	—
営業収益計	45,579	15.8

③(レジャー・サービス事業)

ホテル業については、名古屋駅前地区や中部国際空港近辺での同業他社との競合が激化しているが、名鉄イン(株)では、平成19年6月に名古屋市中区に「名鉄イン名古屋錦」(客室数280室)を、9月に名古屋市西区に「名鉄イン名古屋駅前」(客室数285室)を、それぞれ開業した。また、経営の効率化を図るため、平成19年10月に(株)名鉄グランドホテルの事業についてセントレアホテル(株)へ譲渡・移管したが、引き続きホテルグループの再編・統合の協議を進めている。

観光施設については、前中間連結会計期間に自然災害のあった駒ヶ岳ロープウェイなどは天候に恵まれ利用者数が増加した。また、博物館明治村では平成17年1月から進めていた「芝川又右衛門邸」の復原工事が完成し、9月から一般公開したほか、日本モンキーパークでは園内プール「水の楽園モンプル」に新ゾーン「ドバット」がオープンし、それぞれ好評を得て入場者数は前中間連結会計期間を上回った。

旅行業については、国内旅行はインターネットによる宿泊販売により増収となったものの、原油高に伴う航空運賃の上昇や円安ドル高ユーロ高などの為替の影響により海外旅行の取り扱いが前中間連結会計期間を大きく下回った。

この結果、レジャー・サービス事業の営業収益は、ホテル業や旅行業での減収により326億41百万円(前年同期比1.7%減)となったが、旅行業における不採算店舗の撤退・統合などの効果により、営業損益は前中間連結会計期間に比し1億43百万円改善し、1億9百万円の利益となった。

(業種別営業成績表)

業種別	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	
	営業収益(百万円)	対前年同期増減率(%)
ホテル業	10,992	△4.8
観光施設の運営	15,412	3.2
旅行業	7,021	△7.7
消去	△784	—
営業収益計	32,641	△1.7

④(流通事業)

百貨店業については、(株)名鉄百貨店では、名古屋地区の商業環境がより激しさを増す状況で、春先や9月の猛暑等の天候不順などのマイナス要因もあったが、平成19年3月の本店3館一体化改装効果と決算期変更などにより、売上高は前中間連結会計期間を上回った。その他物品販売業については、外車販売が好調に推移した。

この結果、流通事業の営業収益は960億46百万円(前年同期比9.7%増)となったが、改装に伴う費用や人件費の増加に伴い、営業損益は前中間連結会計期間に比し12億10百万円悪化し、9億24百万円の損失となった。

(業種別営業成績表)

業種別	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	
	営業収益(百万円)	対前年同期増減率(%)
百貨店業	61,930	13.9
その他物品販売	34,912	2.4
消去	△796	—
営業収益計	96,046	9.7

⑤(その他の事業)

その他の事業については、自動車整備業において、主力であるタクシー・バスなど車両整備の取扱量が減少し減収となったほか、前中間連結会計期間に特需工事のあった設備工事についても減収となった。

この結果、その他の事業の営業収益は295億12百万円(前年同期比1.1%減)となったが、徹底した作業効率化を進めたことにより経費が減少したほか、減価償却費も減少したため、営業損益は前中間連結会計期間に比し17億92百万円改善し、14億61百万円の利益となった。

(業種別営業成績表)

業種別	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	
	営業収益(百万円)	対前年同期増減率(%)
設備の保守・整備・工事	15,749	△6.2
建設業	294	9.5
ビル管理メンテナンス業	1,891	△3.5
その他事業	12,447	11.2
消去	△870	—
営業収益計	29,512	△1.1

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末の現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比し7億63百万円増加し109億円となった。

営業活動によるキャッシュ・フローは、たな卸資産の増減額が97億58百万円増加し、仕入債務の増減額が53億7百万円減少したことなどにより、前中間連結会計期間に比し178億82百万円減少し121億82百万円となった。

投資活動によるキャッシュ・フローは、固定資産の取得による支出が増加したことなどにより、前中間連結会計期間に比し184億49百万円減少し△304億50百万円となった。

財務活動によるキャッシュ・フローは、社債の償還による支出もあったが、借入れによる収入の増加などにより、前中間連結会計期間に比し343億99百万円増加し185億12百万円となった。

2 【生産、受注及び販売の状況】

当社グループの事業は、運輸事業のほか不動産事業、流通事業等の広範囲かつ多種多様なサービス業が主体であり、また受注生産形態をとらない事業がほとんどであるので、事業の種類別セグメントごとに網羅的に生産規模及び受注規模を金額あるいは数量で示すことはしていない。

このため生産、受注及び販売の状況については、「1 業績等の概要」における各事業の種類別セグメント業績に関連付けて記載している。

3 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の連結子会社)が対処すべき課題について、重要な変更及び新たに生じた課題はない。

4 【経営上の重要な契約等】

当社は、連結子会社である名鉄東部観光バス(株)の経営基盤を強固にして収益力の改善を図り、機動的に事業再編を進めることが当社グループの企業価値向上に資するものと判断し、平成19年11月14日開催の取締役会において株式交換により完全子会社化することを決議するとともに、同日同社との間で株式交換契約を締結した。

詳細は「第5 経理の状況 1 中間連結財務諸表等 (2 中間財務諸表等)」の重要な後発事象の欄に記載している。

5 【研究開発活動】

特記すべき事項はない。

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はない。

2 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備計画の変更

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はない。

また、当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はない。

(2) 重要な設備計画の完了

前連結会計年度末に計画していた重要な設備の新設等のうち、当中間連結会計期間に完了したものは次のとおりである。

事業の種類別 セグメントの名称	会社名	設備の内容	投資額(百万円)	完了年月
不動産事業	提出会社	名鉄バスターミナルビル等改装	2,987	平成19年9月
流通事業	(株)名鉄百貨店	名鉄百貨店本店改装	3,542	〃 19年3月
その他の事業	名鉄協商(株)	リース車両購入	2,036	〃 19年9月

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,800,000,000
計	1,800,000,000

② 【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成19年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成19年12月6日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	881,579,209	881,582,017	東京証券取引所 市場第一部 名古屋証券取引所 市場第一部	—
計	881,579,209	881,582,017	—	—

(注) 提出日現在の発行数には、平成19年12月1日以降の新株予約権の行使により発行された株式数は含まれていない。

(2) 【新株予約権等の状況】

第8回無担保転換社債型新株予約権付社債(平成16年12月8日発行)

	中間会計期間末現在 (平成19年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成19年11月30日)
新株予約権の数(個)	9,488	9,487
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同 左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	26,651,685	26,648,876
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり356	同 左
新株予約権の行使期間	平成17年1月4日～ 平成22年3月30日	同 左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 各社債権者が行使請求のため提出した本社債の発行価額の総額を、各交付株式数で除した金額とする。 資本組入額 発行価格に0.5を乗じた金額とし、計算の結果1円未満の端数が生じる場合は、その端数を切り上げた額とする。	同 左
新株予約権の行使の条件	当社が本社債につき期限の利益を喪失した場合、以後本新株予約権を行使することはできない。また、各本新株予約権の一部について行使請求することはできないものとする。	同 左
新株予約権の譲渡に関する事項	本社債は旧商法第341条ノ2第4項の定めにより本社債の社債部分と本新株予約権のうち一方のみを譲渡することはできない。	同 左
代用払込みに関する事項	新株予約権1個の行使に際しては、当該新株予約権に係る社債を出資するものとし、当該社債の価額は、その発行価額と同額とする。	同 左
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—
新株予約権付社債の残高(百万円)	9,488	9,487

(注) 第8回無担保転換社債型新株予約権付社債の転換価額の下方修正条項に基づき、平成18年12月25日以降適用される新株予約権の行使時の払込金額は1株当たり375円から356円に修正されている。

第9回無担保転換社債型新株予約権付社債(平成16年12月8日発行)

	中間会計期間末現在 (平成19年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成19年11月30日)
新株予約権の数(個)	9,773	同 左
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同 左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	27,452,247	同 左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり356	同 左
新株予約権の行使期間	平成17年1月4日～ 平成24年3月29日	同 左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 各社債権者が行使請求のため提出した本社債の発行価額の総額を、各交付株式数で除した金額とする。 資本組入額 発行価格に0.5を乗じた金額とし、計算の結果1円未満の端数が生じる場合は、その端数を切り上げた額とする。	同 左
新株予約権の行使の条件	当社が本社債につき期限の利益を喪失した場合、以後本新株予約権を行使することはできない。また、各本新株予約権の一部について行使請求することはできないものとする。	同 左
新株予約権の譲渡に関する事項	本社債は旧商法第341条ノ2第4項の定めにより本社債の社債部分と本新株予約権のうち一方のみを譲渡することはできない。	同 左
代用払込みに関する事項	新株予約権1個の行使に際しては、当該新株予約権に係る社債を出資するものとし、当該社債の価額は、その発行価額と同額とする。	同 左
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—
新株予約権付社債の残高(百万円)	9,773	同 左

(注) 第9回無担保転換社債型新株予約権付社債の転換価額の下方修正条項に基づき、平成18年12月25日以降適用される新株予約権の行使時の払込金額は1株当たり368円から356円に修正されている。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項なし。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成19年9月30日	—	881,579	—	84,184	—	16,672

(5) 【大株主の状況】

氏名又は名称	住所	平成19年9月30日現在	
		所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号	33,036	3.74
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	32,611	3.69
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	16,597	1.88
第一生命保険相互会社	東京都千代田区有楽町一丁目13番1号	15,473	1.75
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	15,357	1.74
株式会社みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内一丁目3番3号	11,769	1.33
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内二丁目1番1号	10,516	1.19
三井住友海上火災保険株式会社	東京都中央区新川二丁目27番2号	9,316	1.05
名古屋鉄道従業員持株会	名古屋市中村区名駅一丁目2番4号 名古屋鉄道内	9,232	1.04
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目2番1号	7,791	0.88
計	—	161,702	18.34

(注) 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)及び日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)の所有株式は、すべて信託業務に係るものである。

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成19年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,999,000	—	—
	(相互保有株式) 普通株式 20,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 867,736,000	867,736	—
単元未満株式	普通株式 11,824,209	—	—
発行済株式総数	881,579,209	—	—
総株主の議決権	—	867,736	—

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄及び「単元未満株式」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ62,000株(議決権62個)及び690株含まれている。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己保有株式及び相互保有株式が次のとおり含まれている。

自己保有株式	名古屋鉄道株式会社	786株
相互保有株式	鳩タクシー株式会社	300株

② 【自己株式等】

平成19年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 名古屋鉄道株式会社	名古屋市中村区名駅 一丁目2番4号	1,999,000	—	1,999,000	0.22
(相互保有株式) 鳩タクシー株式会社	岐阜県高山市名田町 五丁目95番16号	20,000	—	20,000	0.00
計	—	2,019,000	—	2,019,000	0.22

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成19年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	370	367	367	361	357	342
最低(円)	356	348	353	344	331	325

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものである。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までの役員の異動は、次のとおりである。
役職の異動

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
専務取締役	専務取締役 (コンプライアンス部長)	山本 亜土	平成19年7月1日

第5 【経理の状況】

1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成している。

なお、前中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)は改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)は改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成している。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)第38条及び第57条の規定に基づき、同規則並びに「鉄道事業会計規則」(昭和62年運輸省令第7号)により作成している。

なお、前中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)は改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)は改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成している。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、第143期中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の中間連結財務諸表及び第143期中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の中間財務諸表について、並びに、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第144期中間連結会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)の中間連結財務諸表及び第144期中間会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)の中間財務諸表について、あずさ監査法人による中間監査を受けている。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

① 【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金	※1	16,592		12,029		11,271	
2 受取手形及び売掛金	※2 ※3	56,288		57,150		60,989	
3 短期貸付金		12,787		11,835		11,908	
4 有価証券		2		2		2	
5 分譲土地建物		89,001		97,460		94,504	
6 たな卸資産		13,060		15,431		13,281	
7 繰延税金資産		9,521		10,594		7,532	
8 その他		10,737		11,710		8,858	
9 貸倒引当金		△399		△718		△536	
流動資産合計		207,591	16.9	215,496	17.5	207,813	16.8
II 固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 建物及び構築物	※1	305,630		336,076		333,908	
(2) 機械装置及び 運搬具	※1	69,358		66,287		65,880	
(3) 土地	※1	401,564		392,659		396,031	
(4) 建設仮勘定		39,556		37,651		31,381	
(5) その他	※1	11,192	827,302	12,124	844,798	12,185	839,387
2 無形固定資産			67.4		68.5		68.0
(1) 諸施設利用権		7,523		7,421		7,508	
(2) のれん		883		987		1,135	
(3) その他		5,884	14,291	5,905	14,314	5,879	14,523
			1.1		1.2		1.2

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)			当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)			前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)		
		金額(百万円)		構成比 (%)	金額(百万円)		構成比 (%)	金額(百万円)		構成比 (%)
3 投資その他の資産										
(1) 投資有価証券	※1	137,936			117,098			130,525		
(2) 長期貸付金		2,641			2,513			2,587		
(3) 前払年金費用		1,294			967			1,108		
(4) 繰延税金資産		12,012			13,800			13,295		
(5) その他	※1	26,305			25,000			25,278		
(6) 貸倒引当金		△1,903	178,287	14.5	△1,539	157,841	12.8	△1,798	170,997	13.9
固定資産合計			1,019,881	83.0		1,016,954	82.5		1,024,908	83.1
Ⅲ 繰延資産										
1 創立費			1			0			0	
2 開発費			633			485			604	
繰延資産合計			635	0.1		486	0.0		605	0.1
資産合計			1,228,108	100.0		1,232,937	100.0		1,233,327	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1	※1 ※3	74,067		78,881		95,366	
2	※1	263,628		235,869		241,673	
3		46,610		27,310		28,610	
4		4,331		3,783		5,708	
5		11		7		27	
6		6,489		6,831		5,926	
7		2,816		2,048		1,856	
8		—		2,370		—	
9		29,270		27,059		29,030	
10		84,942		83,048		75,568	
		流動負債合計	41.7	467,210	37.9	483,766	39.2
II 固定負債							
1		101,771		124,406		119,716	
2	※1	265,093		299,840		273,088	
3		11,809		10,414		11,953	
4		50,729		54,973		55,352	
5		45,304		37,064		43,125	
6		1,504		2,902		1,937	
7		51		375		320	
8		4,705		5,601		6,290	
9		386		231		275	
10		17,841		24,014		17,887	
		固定負債合計	40.6	559,823	45.4	529,947	43.0
		負債合計	82.3	1,027,034	83.3	1,013,713	82.2

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(純資産の部)								
I	株主資本							
1	資本金	84,184	6.9	84,184	6.8	84,184	6.9	
2	資本剰余金	18,436	1.5	18,434	1.5	18,435	1.5	
3	利益剰余金	13,301	1.1	6,717	0.6	13,518	1.1	
4	自己株式	△596	△0.1	△754	△0.1	△679	△0.1	
	株主資本合計	115,325	9.4	108,581	8.8	115,459	9.4	
II	評価・換算差額等							
1	その他有価証券 評価差額金	42,137	3.4	31,869	2.6	38,764	3.1	
2	繰延ヘッジ損益	△0	△0.0	0	0.0	△0	△0.0	
3	土地再評価差額金	42,259	3.5	48,459	3.9	47,841	3.9	
4	為替換算調整勘定	△43	△0.0	△27	△0.0	△36	△0.0	
	評価・換算差額等 合計	84,353	6.9	80,301	6.5	86,569	7.0	
III	少数株主持分	17,063	1.4	17,020	1.4	17,585	1.4	
	純資産合計	216,742	17.7	205,902	16.7	219,613	17.8	
	負債純資産合計	1,228,108	100.0	1,232,937	100.0	1,233,327	100.0	

② 【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)			
I 営業収益			337,046	100.0		347,997	100.0	696,927	100.0	
II 営業費										
1 運輸業等営業費及び 売上原価		288,976			296,059		596,727			
2 販売費及び 一般管理費	※1	32,117	321,094	95.3	34,367	330,427	95.0	65,111	661,838	95.0
営業利益			15,952	4.7		17,570	5.0		35,089	5.0
III 営業外収益										
1 受取利息		135			151		277			
2 受取配当金		661			805		894			
3 負ののれんの 償却額		110			76		226			
4 持分法による 投資利益		1,165			303		1,224			
5 雑収入		1,259	3,332	1.0	1,248	2,585	0.7	2,844	5,466	0.8
IV 営業外費用										
1 支払利息		4,464			4,859		9,028			
2 為替差損		17			—		—			
3 雑支出		329	4,812	1.4	309	5,169	1.4	1,409	10,437	1.5
経常利益			14,472	4.3		14,987	4.3		30,118	4.3
V 特別利益										
1 前期損益修正益		171			263		399			
2 固定資産売却益	※2	4,535			1,164		5,404			
3 工事負担金等受入額		212			412		15,209			
4 投資有価証券売却益		747			568		1,363			
5 バス補助金		440			433		2,360			
6 退職給付費用戻入益		1,428			5		1,550			
7 その他の特別利益		605	8,141	2.4	875	3,724	1.1	2,694	28,983	4.2
VI 特別損失										
1 前期損益修正損		666			132		1,091			
2 固定資産売却損	※3	943			744		2,516			
3 減損損失	※4	8,658			1,638		10,019			
4 固定資産除却損	※5	466			544		2,277			
5 投資有価証券売却損		229			0		3,790			
6 投資有価証券評価損		738			15		1,291			
7 割増退職金		124			219		127			

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)			当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)			前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
8 整理損失引当金 繰入額	※6	851			1,986			4,836		
9 退職給付制度 改定損失		1,950			2,234			2,926		
10 貸倒引当金繰入額		45			255			226		
11 分譲土地評価損		2,020			7,087			2,405		
12 商品券等引換引当金 繰入額		—			2,737			—		
13 その他の特別損失		632	17,328	5.1	1,940	19,537	5.6	2,789	34,299	4.9
税金等調整前中間 (当期) 純利益			5,286	1.6	—	—	—		24,802	3.6
税金等調整前 中間純損失			—	—		825	△0.2		—	—
法人税、住民税 及び事業税		3,941			3,418			7,383		
法人税等調整額		△50	3,890	1.2	△113	3,304	1.0	4,582	11,965	1.7
少数株主損失			1,160	0.3		127	0.0		28	0.1
中間(当期) 純利益			2,556	0.7		—	—		12,865	1.8
中間純損失			—	—		4,002	△1.2		—	—

③ 【中間連結株主資本等変動計算書】

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

項 目	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(百万円)	84,183	18,434	12,867	△527	114,956
中間連結会計期間中の変動額					
新株の発行	1	1			3
剰余金の配当			△1,540		△1,540
利益処分による役員賞与			△2		△2
中間純利益			2,556		2,556
自己株式の取得				△94	△94
自己株式の処分		0		24	25
連結子会社の増減による変動			33		33
非連結子会社の合併による変動			27		27
連結子会社の決算期変更に伴う変動			182		182
連結子会社及び持分法適用会社の持分変動による変動			1	1	3
土地再評価差額金の取崩			△824		△824
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計(百万円)	1	2	433	△68	368
平成18年9月30日残高(百万円)	84,184	18,436	13,301	△596	115,325

項 目	評価・換算差額等					少数株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高(百万円)	45,545	—	41,521	△33	87,033	18,857	220,847
中間連結会計期間中の変動額							
新株の発行							3
剰余金の配当							△1,540
利益処分による役員賞与							△2
中間純利益							2,556
自己株式の取得							△94
自己株式の処分							25
連結子会社の増減による変動							33
非連結子会社の合併による変動							27
連結子会社の決算期変更に伴う変動							182
連結子会社及び持分法適用会社の持分変動による変動							3
土地再評価差額金の取崩							△824
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	△3,408	△0	738	△9	△2,680	△1,793	△4,473
中間連結会計期間中の変動額合計(百万円)	△3,408	△0	738	△9	△2,680	△1,793	△4,104
平成18年9月30日残高(百万円)	42,137	△0	42,259	△43	84,353	17,063	216,742

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

項 目	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日残高(百万円)	84,184	18,435	13,518	△679	115,459
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当			△1,759		△1,759
中間純損失			△4,002		△4,002
自己株式の取得				△106	△106
自己株式の処分		△1		31	29
連結子会社の決算期変更に伴う変動			△407		△407
連結子会社及び持分法適用会社の持分変動による変動			72	△0	72
土地再評価差額金の取崩			△703		△703
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計(百万円)	—	△1	△6,800	△75	△6,877
平成19年9月30日残高(百万円)	84,184	18,434	6,717	△754	108,581

項 目	評価・換算差額等					少数株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成19年3月31日残高(百万円)	38,764	△0	47,841	△36	86,569	17,585	219,613
中間連結会計期間中の変動額							
剰余金の配当							△1,759
中間純損失							△4,002
自己株式の取得							△106
自己株式の処分							29
連結子会社の決算期変更に伴う変動							△407
連結子会社及び持分法適用会社の持分変動による変動							72
土地再評価差額金の取崩							△703
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	△6,895	0	617	8	△6,268	△565	△6,833
中間連結会計期間中の変動額合計(百万円)	△6,895	0	617	8	△6,268	△565	△13,711
平成19年9月30日残高(百万円)	31,869	0	48,459	△27	80,301	17,020	205,902

前連結会計年度の要約連結株主資本等変動計算書(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

項目	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(百万円)	84,183	18,434	12,867	△527	114,956
連結会計年度中の変動額					
新株の発行	1	1			3
剰余金の配当			△3,080		△3,080
利益処分による役員賞与			△2		△2
当期純利益			12,865		12,865
自己株式の取得				△204	△204
自己株式の処分		0		51	51
連結子会社の増減による変動			32		32
非連結子会社の合併による変動			27		27
連結子会社の決算期変更に伴う変動			182		182
連結子会社及び持分法適用会社の持分変動による変動			386	1	387
土地再評価差額金の取崩			△9,759		△9,759
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計(百万円)	1	1	650	△151	502
平成19年3月31日残高(百万円)	84,184	18,435	13,518	△679	115,459

項目	評価・換算差額等					少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高(百万円)	45,545	—	41,521	△33	87,033	18,857	220,847
連結会計年度中の変動額							
新株の発行							3
剰余金の配当							△3,080
利益処分による役員賞与							△2
当期純利益							12,865
自己株式の取得							△204
自己株式の処分							51
連結子会社の増減による変動							32
非連結子会社の合併による変動							27
連結子会社の決算期変更に伴う変動							182
連結子会社及び持分法適用会社の持分変動による変動							387
土地再評価差額金の取崩							△9,759
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	△6,780	△0	6,319	△2	△464	△1,271	△1,736
連結会計年度中の変動額合計(百万円)	△6,780	△0	6,319	△2	△464	△1,271	△1,233
平成19年3月31日残高(百万円)	38,764	△0	47,841	△36	86,569	17,585	219,613

④ 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
I 営業活動による キャッシュ・フロー				
1 税金等調整前中間(当期) 純利益(純損失:△)		5,286	△825	24,802
2 減価償却費		18,234	18,570	37,874
3 減損損失		8,658	1,638	10,019
4 負ののれん償却費(益)		△110	△76	△226
5 のれん償却費		197	247	384
6 貸倒引当金の増減額 (減少:△)		△166	△88	△111
7 退職給付引当金の増減額 (減少:△)		△617	△5,874	△2,542
8 賞与引当金の増減額 (減少:△)		360	463	△193
9 その他の引当金の増減額 (減少:△)		△317	3,521	827
10 受取利息及び受取配当金		△796	△957	△1,171
11 支払利息		4,464	4,859	9,028
12 持分法による投資損益 (利益:△)		△1,165	△303	△1,224
13 固定資産売却益等		△4,535	△1,164	△5,404
14 固定資産売却損等		943	744	2,516
15 固定資産除却損等		1,037	973	3,696
16 投資有価証券評価損		738	15	1,291
17 投資有価証券売却益		△747	△568	△1,363
18 投資有価証券売却損		229	0	3,790
19 工事負担金等受入額		△212	△412	△15,209
20 売上債権の増減額 (増加:△)		4,931	4,221	△5,736
21 たな卸資産の増減額 (増加:△)		△4,272	△14,030	△8,465
22 分譲土地評価損		2,020	7,087	2,405
23 割増退職金		124	219	127
24 仕入債務の増減額 (減少:△)		140	△5,167	7,534
25 役員賞与の支払額		△2	—	△2
26 役員賞与の少数株主負担額		△3	—	△3
27 その他の資産・負債の 増減額		2,143	7,041	△5,033
小計		36,560	20,135	57,609
28 利息及び配当金の受取額		980	1,143	1,391
29 利息の支払額		△4,261	△4,745	△8,797
30 割増退職金の支払額		△172	△149	△176
31 法人税等の支払額		△3,042	△4,200	△6,126
営業活動による キャッシュ・フロー		30,064	12,182	43,900

		前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
II 投資活動による キャッシュ・フロー				
1		△393	△477	△830
2		765	392	1,734
3		△29,249	△43,332	△60,478
4		7,946	2,744	10,633
5		△60	△193	△986
6		570	1,155	3,019
7		△108	—	△519
8		—	1,093	—
9		612	604	766
10		△146	△352	△252
11		△833	△437	△3,623
12		270	641	3,704
13		△47	△38	△78
14		53	66	89
15		8,619	7,682	32,311
		△12,001	△30,450	△14,507
III 財務活動による キャッシュ・フロー				
1		△12,743	12,511	△28,350
2		22,046	50,498	75,169
3		△22,520	△45,782	△74,370
4		—	29,844	19,894
5		△855	△26,555	△20,910
6		25	29	51
7		△94	△106	△204
8		△8	—	△8
9		△201	△170	△220
10		△1,534	△1,758	△3,066
		△15,886	18,512	△32,014

		前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
IV 現金及び現金同等物に係る 換算差額		△5	8	3
V 現金及び現金同等物の増減額 (減少:△)		2,171	252	△2,617
VI 現金及び現金同等物の期首 残高		12,613	10,136	12,613
VII 非連結子会社の合併に伴う 現金及び現金同等物の増加高		43	—	43
VIII 非連結子会社の新規連結 に伴う現金及び現金同等物 の増加高		20	—	29
IX 連結子会社の連結除外 に伴う現金及び現金同等物 の減少高		△3	—	△3
X 連結子会社の決算期変更 に伴う現金及び現金同等物 の増加高		72	510	72
XI 現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		14,916	10,900	10,136

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>〔1〕 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 166社 主要な連結子会社の名称 豊橋鉄道(株)、岐阜乗合自動車(株)、名古屋観光日急(株)、名鉄交通(株)、名鉄西部交通(株)、名鉄東部交通(株)、石川交通(株)、名鉄運輸(株)、信州名鉄運輸(株)、四国名鉄運輸(株)、中日本航空(株)、太平洋フェリー(株)、(株)名鉄百貨店、(株)金沢名鉄丸越百貨店、名鉄不動産(株)、(株)名鉄プロパティ、名鉄協商(株)、(株)名鉄交通商事、(株)名鉄グランドホテル、(株)岐阜グランドホテル、名鉄観光サービス(株)、奥飛観光開発(株)、中央アルプス観光(株)、(株)名鉄インプレス、(株)名鉄レストラン、名鉄自動車整備(株)、(株)メイエレクト、名鉄産業(株)、(株)メイテツコム、(株)名鉄マネジメントサービス、名古屋エアケータリング(株)、名鉄保険代行(株)</p> <p>なお、当中間連結会計期間から、非連結子会社であった東北名鉄スタッフサービス(株)を、重要性が増したため連結の範囲に含めることとした。</p> <p>一方、エイチ・エス・エス・ティ建設(株)は清算終了により消滅している。</p> <p>また、(株)名鉄プロパティは非連結子会社であった日本ライン土地(株)と平成18年4月1日に、名鉄協商(株)は連結子会社であった名鉄オーエー(株)と平成18年7月1日に、それぞれ合併した。</p> <p>このほか、株式の譲渡により子会社でなくなったおんたけ交通(株)とその子会社である木曾おんたけ名鉄タクシー(株)について連結範囲から除外するとともに、バンメイテツファイナンスは会社解散を決定し資産及び負債の処理が進み中間連結財務諸表へ与える影響に重要性がなくなり今後もこの状況が続くものと判断し連結範囲から除外した。</p>	<p>〔1〕 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 164社 主要な連結子会社の名称 豊橋鉄道(株)、岐阜乗合自動車(株)、名古屋観光日急(株)、名鉄交通(株)、名鉄西部交通(株)、名鉄東部交通(株)、石川交通(株)、名鉄運輸(株)、信州名鉄運輸(株)、四国名鉄運輸(株)、中日本航空(株)、太平洋フェリー(株)、(株)名鉄百貨店、(株)金沢名鉄丸越百貨店、名鉄不動産(株)、(株)名鉄プロパティ、名鉄協商(株)、(株)名鉄交通商事、(株)名鉄グランドホテル、(株)岐阜グランドホテル、名鉄観光サービス(株)、奥飛観光開発(株)、中央アルプス観光(株)、(株)名鉄インプレス、(株)名鉄レストラン、名鉄自動車整備(株)、(株)メイエレクト、名鉄産業(株)、(株)メイテツコム、(株)名鉄マネジメントサービス、名古屋エアケータリング(株)、名鉄保険代行(株)</p> <p>なお、当中間連結会計期間から、新たに設立された名鉄ICカード(株)及び豊鉄バス(株)を、連結の範囲に含めることとした。</p> <p>一方、(株)名鉄インテリア及び(株)新岐阜百貨店は清算終了により消滅している。</p> <p>また、名鉄四日市タクシー(株)は平成19年4月1日に、連結子会社であった橋北タクシー(株)と合併した。</p> <p>なお、消滅した会社の清算終了までの損益計算書については、連結している。</p>	<p>〔1〕 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 165社 主要な連結子会社の名称 「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため、省略している。</p> <p>なお、非連結子会社であった東北名鉄スタッフサービス(株)及び名鉄イン(株)の2社を、重要性が増したために連結の範囲に含めている。一方、エイチ・エス・エス・ティ建設(株)及び甲府名鉄交通(株)の2社は清算終了により消滅している。</p> <p>また、(株)名鉄プロパティは非連結子会社であった日本ライン土地(株)と平成18年4月1日に、名鉄協商(株)は連結子会社であった名鉄オーエー(株)と平成18年7月1日に、それぞれ合併したほか、おんたけ交通(株)とその子会社である木曾おんたけ名鉄タクシー(株)及び(株)びわ湖バレイの3社は株式の売却により子会社でなくなったために、それぞれ連結範囲から除外した。このほか、バンメイテツファイナンスについては会社解散を決定し資産及び負債の処理が進み、連結財務諸表へ与える影響に重要性がなくなり今後もこの状況が続くものと判断したことにより、連結範囲から除外した。なお、消滅した会社の清算終了までの損益計算書及び除外した会社の連結範囲から除外までの損益計算書については、それぞれ連結している。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>なお、消滅した会社の清算結了までの損益計算書及び除外した会社の連結範囲から除外までの損益計算書については、それぞれ連結している。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称 (株)名古屋商工会館、(株)名鉄情報システム 連結の範囲から除いた理由 非連結子会社11社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表等に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外したものである。</p> <p>[2] 持分法の適用に関する事項 (1) 持分法を適用した非連結子会社の数 1社 (株)名古屋商工会館 (2) 持分法を適用した関連会社の数 21社 主要な会社等の名称 福井鉄道(株)、伊勢湾フェリー(株)、矢作建設工業(株)、(株)ミヤコー</p> <p>(3) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称 (株)名鉄情報システム、(株)福利厚生倶楽部中部 持分法を適用しない理由 持分法の適用から除外した非連結子会社及び関連会社は、それぞれ中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外している。</p>	<p>(2) 主要な非連結子会社の名称 (株)名古屋商工会館、(株)名鉄情報システム 連結の範囲から除いた理由 非連結子会社7社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表等に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外したものである。</p> <p>[2] 持分法の適用に関する事項 (1) 持分法を適用した非連結子会社の数 1社 (株)名古屋商工会館 (2) 持分法を適用した関連会社の数 19社 主要な会社等の名称 福井鉄道(株)、伊勢湾フェリー(株)、矢作建設工業(株)、宮城交通(株) なお、グリーンシティケーブルテレビ(株)及び(株)JALスカイ名古屋については、保有していた株式を売却したことに伴い関連会社でなくなったため、持分法の適用範囲から除外している。</p> <p>(3) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称 (株)名鉄情報システム、(株)福利厚生倶楽部中部 持分法を適用しない理由 持分法の適用から除外した非連結子会社及び関連会社は、それぞれ中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外している。</p>	<p>(2) 主要な非連結子会社の名称 (株)名古屋商工会館、(株)名鉄情報システム 連結の範囲から除いた理由 非連結子会社7社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外したものである。</p> <p>[2] 持分法の適用に関する事項 (1) 持分法を適用した非連結子会社の数 1社 (株)名古屋商工会館 (2) 持分法を適用した関連会社の数 21社 主要な会社等の名称 福井鉄道(株)、伊勢湾フェリー(株)、矢作建設工業(株)、(株)ミヤコー</p> <p>(3) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称 (株)名鉄情報システム、(株)福利厚生倶楽部中部 持分法を適用しない理由 持分法の適用から除外した非連結子会社及び関連会社は、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外している。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>[3] 連結子会社の中間決算日等に関する事項</p> <p>(1) 中間決算日が中間連結決算日(9月30日)と異なる連結子会社は6月末日中間決算会社(39社)、7月末日中間決算会社(8社)及び8月末日中間決算会社(20社)であり、各社の中間決算日に基づく中間財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行う方法によっている。</p> <p>なお、当中間連結会計期間から、6月末日中間決算会社37社及び7月末日中間決算会社6社は中間決算日を9月末日に、6月末日中間決算会社1社は中間決算日を8月末日に、それぞれ変更している。</p> <p>[4] 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法は主として次によっている。</p> <p>有価証券:</p> <p>○満期保有目的の債券: 償却原価法</p> <p>○その他有価証券: 時価のあるもの: 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定している。)</p> <p>時価のないもの: 移動平均法に基づく原価法</p> <p>なお、普通社債のうち「取得原価」と「債券金額」との差額の性格が金利の調整と認められるものについては、償却原価法により原価を算定している。</p>	<p>[3] 連結子会社の中間決算日等に関する事項</p> <p>(1) 中間決算日が中間連結決算日(9月30日)と異なる連結子会社は6月末日中間決算会社(10社)及び8月末日中間決算会社(17社)であり、各社の中間決算日に基づく中間財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行う方法によっている。</p> <p>なお、当中間連結会計期間から、6月末日中間決算会社27社、7月末日中間決算会社7社及び8月末日中間決算会社2社は中間決算日を9月末日に、6月末日中間決算会社2社は中間決算日を8月末日に、それぞれ変更している。また、㈱名鉄百貨店については、決算期変更により決算日を2月末日から9月末日に変更したため、当中間連結会計期間においては7ヶ月間の財務諸表を使用している。</p> <p>[4] 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法は主として次によっている。</p> <p>有価証券:</p> <p>○満期保有目的の債券: 同左</p> <p>○その他有価証券: 時価のあるもの: 同左</p> <p>時価のないもの: 同左</p>	<p>[3] 連結子会社の決算日等に関する事項</p> <p>(1) 決算日が連結決算日(3月31日)と異なる連結子会社は12月末日決算会社(39社)、1月末日決算会社(7社)及び2月末日決算会社(20社)であり、各社の決算日に基づく財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行う方法によっている。</p> <p>なお、当連結会計年度から、12月末日決算会社37社及び1月末日決算会社6社は決算日を3月末日に、12月末日決算会社1社は決算日を2月末日に、それぞれ変更している。</p> <p>[4] 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法は主として次によっている。</p> <p>有価証券:</p> <p>○満期保有目的の債券: 同左</p> <p>○その他有価証券: 時価のあるもの: 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定している。)</p> <p>時価のないもの: 同左</p>

前中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)
<p>デリバティブ：時価法 分譲土地建物： 個別法に基づく原価法</p> <p>その他のたな卸資産： 総平均法に基づく原価法 一部の連結子会社は売価 還元法に基づく原価法及 び個別法に基づく原価法</p>	<p>デリバティブ：同左 分譲土地建物： 個別法に基づく原価法 (収益性の低下に基づく 簿価切下げの方法により 算定)</p> <p>その他のたな卸資産： 総平均法に基づく原価法 一部の連結子会社は売価 還元法に基づく原価法及 び個別法に基づく原価法 (収益性の低下に基づく 簿価切下げの方法により 算定)</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当社及び連結子会社 は、分譲土地建物及びた な卸資産については、従 来、個別法及び総平均法 に基づく原価法によって いたが、「企業会計基準 第9号 棚卸資産の評価 に関する会計基準」(企 業会計基準委員会 平成 18年7月5日)が平成20 年3月31日以前に開始す る連結会計年度に係る連 結財務諸表から適用でき ることになったことに伴 い、当中間連結会計期間 より、同会計基準を適用 している。この変更は、 たな卸資産の相場変動に よる影響を適正に期間損 益に反映させるとともに 、資産評価の健全化を 図るためである。これに より、従来の方法に比較 して、営業利益及び経常 利益は46百万円それぞれ 減少し、税金等調整前中 間純損失は7,133百万円 増加している。</p> <p>なお、セグメント情報 に与える影響は、(事業 の種類別セグメント情 報)に記載している。</p>	<p>デリバティブ：同左 分譲土地建物： 個別法に基づく原価法</p> <p>その他のたな卸資産： 総平均法に基づく原価法 一部の連結子会社は売価 還元法に基づく原価法及 び個別法に基づく原価法</p>

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(2) 重要な固定資産の減価償却の方法は、原則として次の償却方法によっている。</p> <p>(イ)有形固定資産</p> <p>○当社 鉄軌道事業の車両：定率法 その他の有形固定資産：定額法</p> <p>ただし、構築物のうち、鉄軌道事業の取替資産は取替法によっている。</p> <p>○連結子会社：定率法</p> <p>ただし、一部の連結子会社の有形固定資産は定額法によっている。</p> <p>当社及び一部の連結子会社については、取得価額10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法によっている。</p> <p>定率法によっている連結子会社については、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)について、定額法によっている。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりである。</p> <p>建物及び構築物 : 2～60年 機械装置及び 運搬具 : 2～20年</p>	<p>(2) 重要な固定資産の減価償却の方法は、原則として次の償却方法によっている。</p> <p>(イ)有形固定資産</p> <p>○当社 鉄軌道事業の車両：定率法 その他の有形固定資産：定額法</p> <p>ただし、構築物のうち、鉄軌道事業の取替資産は取替法によっている。</p> <p>○連結子会社：定率法</p> <p>ただし、一部の連結子会社の有形固定資産は定額法によっている。</p> <p>当社及び一部の連結子会社については、取得価額10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法によっている。</p> <p>定率法によっている連結子会社については、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)について、定額法によっている。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりである。</p> <p>建物及び構築物 : 2～60年 機械装置及び 運搬具 : 2～20年</p>	<p>(2) 重要な固定資産の減価償却の方法は、原則として次の償却方法によっている。</p> <p>(イ)有形固定資産</p> <p>○当社 鉄軌道事業の車両：定率法 その他の有形固定資産：定額法</p> <p>ただし、構築物のうち、鉄軌道事業の取替資産は取替法によっている。</p> <p>○連結子会社：定率法</p> <p>ただし、一部の連結子会社の有形固定資産は定額法によっている。</p> <p>当社及び一部の連結子会社については、取得価額10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法によっている。</p> <p>定率法によっている連結子会社については、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)について、定額法によっている。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりである。</p> <p>建物及び構築物 : 2～60年 機械装置及び 運搬具 : 2～20年</p>

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>(会計方針の変更)</p> <p>当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当中間連結会計期間より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更している。これにより、従来の方法に比較して、営業利益及び経常利益が188百万円それぞれ減少し、税金等調整前中間純損失は同額増加している。</p> <p>また、一部の連結子会社において、リース業の供用資産について、従来自社で決定した経済耐用年数及び残存価額を零とした定率法によっていたが、当中間連結会計期間よりリース期間を耐用年数とし、リース資産の残価を残存価額とする定額法に変更した。これは、リース資産管理システムの変更を機に、リース収益が安定的に発生することから、取得原価をリース期間にわたって均等配分することにより、より厳密な収益・費用の対応を図り、経営実態をよりの確に反映するために行ったものである。これにより、従来の方法に比較して、営業利益及び経常利益は1,075百万円それぞれ増加し、税金等調整前中間純損失は同額減少している。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、(事業の種類別セグメント情報)に記載している。</p>	

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(ロ)無形固定資産：定額法 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間によっている。</p> <p>(3) 鉄軌道事業における工事負担金等に採用された会計処理 当社及び一部の連結子会社は、鉄軌道事業における高架化工事や踏切道拡幅工事等を行うに当たり、地方公共団体等より工事費の一部として工事負担金等を受けており、これらの工事負担金等により固定資産を取得した場合には取得原価の総額を固定資産に計上している。 なお、中間連結損益計算書においては、工事負担金等受入額を特別利益に計上している。</p> <p>(4) 繰延資産の処理方法は次によっている。 当社の社債発行費及び株式交付費は支出時に全額費用として処理している。 一部の連結子会社においては、社債発行費は社債の償還までの期間にわたり、開発費は支出のときから5年以内のその効果の及ぶ期間にわたり、それぞれ定額法で償却している。 ただし、第142期末の連結貸借対照表に計上されていた繰延資産については、同期の処理方法を継続して適用している。</p>	<p>(追加情報) 当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得原価の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得原価の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上している。これにより、従来の方法に比較して、営業利益、経常利益が789百万円それぞれ減少し、税金等調整前中間純損失は同額増加している。 なお、セグメント情報に与える影響は、(事業の種類別セグメント情報)に記載している。</p> <p>(ロ)無形固定資産：同左</p> <p>(3) 鉄軌道事業における工事負担金等に採用された会計処理 同左</p> <p>(4) 繰延資産の処理方法は次によっている。 同左</p>	<p>(ロ)無形固定資産：同左</p> <p>(3) 鉄軌道事業における工事負担金等に採用された会計処理 当社及び一部の連結子会社は、鉄軌道事業における高架化工事や踏切道拡幅工事等を行うに当たり、地方公共団体等より工事費の一部として工事負担金等を受けており、これらの工事負担金等により固定資産を取得した場合には取得原価の総額を固定資産に計上している。 なお、連結損益計算書においては、工事負担金等受入額を特別利益に計上している。</p> <p>(4) 繰延資産の処理方法は次によっている。 同左</p>

前中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)
<p>(5) 重要な引当金の計上基準は次 によっている。</p> <p>(イ) 貸倒引当金：債権の貸倒れ による損失に備えるため、一 般債権については貸倒実績率 により、貸倒懸念債権等特定 の債権については個別に回収 可能性を検討し、回収不能見 込額を計上している。</p> <p>(ロ) 賞与引当金：従業員に対 して支給する賞与の支出に充 てるため、支給見込額基準に より計上している。</p> <p>(ハ) 退職給付引当金：従業員 の退職時に支給する退職給付 に備えるため、当連結会計年 度末における退職給付債務及 び年金資産の見込額に基づき、 当中間連結会計期間末におい て発生していると認められる 額を計上している。</p> <p>なお、会計基準変更時差異 については、当社及び連結子 会社1社がその一部につき保 有株式による退職給付信託を 設定し、他の残高について は、公開会社である名鉄運輸 ㈱及びその連結子会社13社 と、平成16年2月まで公開会 社であった㈱名鉄百貨店及び その連結子会社4社について は15年による按分額を、それ 以外の連結会社については10 年による按分額を費用処理し ている。</p> <p>過去勤務債務については、 その発生時の従業員の平均残 存勤務期間以内の一定の年数 (1年～10年)による定額法 (一部の連結子会社は定率法) により費用処理している。</p> <p>数理計算上の差異について は、各連結会計年度の発生時 における従業員の平均残存勤 務期間以内の一定の年数(1 年～13年)による定額法(一 部の連結子会社は定率法)に より按分した額をそれぞれ翌 連結会計年度から(一部の連 結子会社は発生した連結会計 年度から)費用処理すること としている。</p>	<p>(5) 重要な引当金の計上基準は次 によっている。</p> <p>(イ) 貸倒引当金：同左</p> <p>(ロ) 賞与引当金：同左</p> <p>(ハ) 退職給付引当金：従業員 の退職時に支給する退職給付 に備えるため、当連結会計年 度末における退職給付債務及 び年金資産の見込額に基づき、 当中間連結会計期間末におい て発生していると認められる 額を計上している。</p> <p>なお、会計基準変更時差異 については、当社及び連結子 会社1社がその一部につき保 有株式による退職給付信託を 設定し、他の残高について は、公開会社である名鉄運輸 ㈱及びその連結子会社13社 と、平成16年2月まで公開会 社であった㈱名鉄百貨店及び その連結子会社3社について は15年による按分額を、それ 以外の連結会社については10 年による按分額を費用処理し ている。</p> <p>過去勤務債務については、 その発生時の従業員の平均残 存勤務期間以内の一定の年数 (1年～10年)による定額法 (一部の連結子会社は定率法) により費用処理している。</p> <p>数理計算上の差異について は、各連結会計年度の発生時 における従業員の平均残存勤 務期間以内の一定の年数(1 年～13年)による定額法(一 部の連結子会社は定率法)に より按分した額をそれぞれ翌 連結会計年度から(一部の連 結子会社は発生した連結会計 年度から)費用処理すること としている。</p>	<p>(5) 重要な引当金の計上基準は次 によっている。</p> <p>(イ) 貸倒引当金：同左</p> <p>(ロ) 賞与引当金：同左</p> <p>(ハ) 退職給付引当金：従業員 の退職時に支給する退職給付 に備えるため、当連結会計年 度末における退職給付債務及 び年金資産の見込額に基づき、 当連結会計年度末において発 生していると認められる額を 計上している。</p> <p>なお、会計基準変更時差異 については、当社及び連結子 会社1社がその一部につき保 有株式による退職給付信託を 設定し、他の残高について は、公開会社である名鉄運輸 ㈱及びその連結子会社13社 と、平成16年2月まで公開会 社であった㈱名鉄百貨店及び その連結子会社4社について は15年による按分額を、それ 以外の連結会社については10 年による按分額を費用処理し ている。</p> <p>過去勤務債務については、 その発生時の従業員の平均残 存勤務期間以内の一定の年数 (1年～10年)による定額法 (一部の連結子会社は定率法) により費用処理している。</p> <p>数理計算上の差異について は、各連結会計年度の発生時 における従業員の平均残存勤 務期間以内の一定の年数(1 年～13年)による定額法(一 部の連結子会社は定率法)に より按分した額をそれぞれ翌 連結会計年度から(一部の連 結子会社は発生した連結会計 年度から)費用処理すること としている。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(追加情報)</p> <p>当社では、平成18年4月1日から退職一時金制度をポイント制に変更するとともに、適格退職年金制度の一部を確定拠出年金制度及び前払退職金制度へ移行した。また、一部の連結子会社では、当中間連結会計期間において、退職一時金制度をポイント制に変更したほか、適格退職年金制度から確定拠出年金制度及び特定退職金共済制度などへ制度移行を行った。これらの移行に伴い「企業会計基準適用指針第1号 退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準委員会 平成14年1月31日)を適用している。</p> <p>なお、これらの移行に伴い発生した利益1,424百万円を特別利益に、損失1,935百万円を特別損失にそれぞれ計上している。</p>	<p>(追加情報)</p> <p>一部の連結子会社では、当中間連結会計期間より、退職一時金制度から確定拠出年金制度へ制度移行を行ったほか、分社化によって分社された連結子会社では、分社前に採用されていた退職一時金制度を採用せず、中小企業退職金共済制度を採用した。これらの移行に伴い「企業会計基準適用指針第1号 退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準委員会 平成14年1月31日)を適用している。</p> <p>なお、これらの移行に伴い発生した利益5百万円を特別利益に、損失2,234百万円を特別損失にそれぞれ計上している。</p>	<p>(追加情報)</p> <p>当社では、平成18年4月1日から退職一時金制度をポイント制に変更するとともに、適格退職年金制度の一部を確定拠出年金制度及び前払退職金制度へ移行した。また、一部の連結子会社では、当連結会計年度において、退職一時金制度をポイント制に変更したほか、適格退職年金制度から確定拠出年金制度及び特定退職金共済制度などへ制度移行を行った。これらの移行に伴い「企業会計基準適用指針第1号 退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準委員会 平成14年1月31日)を適用している。</p> <p>なお、これらの移行に伴い発生した利益1,424百万円を特別利益に、損失2,852百万円を特別損失にそれぞれ計上している。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(二)役員退職慰労引当金：一部の連結子会社においては、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当中間連結会計期間末要支給額を計上している。</p> <p>(ホ)整理損失引当金：連結会社等の事業整理等に伴い今後発生する損失に備えるため、当中間連結会計期間末における損失負担見込額を計上している。</p>	<p>(二)役員退職慰労引当金：役員 の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当中間連結会計期間末要支給額を計上している。 (会計方針の変更) 当社及び一部の連結子会社の役員退職慰労金は、従来支出時の費用として処理していたが、「監査・保証実務委員会報告第42号 租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」（日本公認会計士協会 平成19年4月13日）が公表されたことに伴い、当中間連結会計期間より、当社及び一部の連結子会社において、内規に基づく当中間連結会計期間末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更している。この変更は、当社グループにおいて将来の支出時における一時的負担の増大を回避し、期間損益の適正化及び財務内容の健全化を図るため、役員退職慰労金を役員の在任期間にわたり合理的に期間配分したことによる。 この変更により、当中間連結会計期間の発生額142百万円を営業費に計上するとともに、過年度分相当額1,509百万円については特別損失の「その他の特別損失」に含めて計上している。これにより、従来の方法に比較して、営業利益及び経常利益は56百万円それぞれ増加し、税金等調整前中間純損失は1,452百万円増加している。 なお、セグメント情報に与える影響は、（事業の種類別セグメント情報）に記載している。</p> <p>(ホ)整理損失引当金：同左</p>	<p>(二)役員退職慰労引当金：一部の連結子会社においては、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上している。</p> <p>(ホ)整理損失引当金：連結会社等の事業整理等に伴い今後発生する損失に備えるため、当連結会計年度末における損失負担見込額を計上している。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>(へ) 商品券等引換引当金：一部の連結子会社においては、負債計上を中止した商品券等が回収された場合に発生する損失に備えるため、過去の実績に基づく将来の回収見込額を計上している。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>一部の連結子会社は、従来、未回収の商品券等について、債務履行の可能性を考慮して一定期間が経過したときには、負債計上を中止して、その発行価額を収益計上してきたが、「監査・保証実務委員会報告第42号 租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」(日本公認会計士協会 平成19年4月13日)が公表されたことに伴い、当中間連結会計期間より、当該商品券等が負債計上中止後に回収された場合に発生する損失に備えるため、過去の実績に基づく将来の回収見込額を「商品券等引換引当金」として計上することとし、過年度の引当金繰入相当額2,737百万円を特別損失の「商品券等引換引当金繰入額」として計上している。</p> <p>これにより、従来の方法に比較して、経常利益は367百万円増加し、税金等調整前中間純損失は2,370百万円増加している。</p>	

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(6) 中間連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の中間財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。なお、在外子会社等の資産及び負債は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は中間決算日の直物為替相場による円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めている。</p> <p>(7) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>(8) 重要なヘッジ会計の方法 (イ)ヘッジ会計の方法 主として繰延ヘッジ処理を採用している。特例処理の要件を満たす金利スワップについては特例処理を採用している。</p> <p>(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段… デリバティブ取引(為替予約取引、金利スワップ及び金利オプション) ヘッジ対象… 借入金・外貨建航空運賃等債務</p> <p>(ハ)ヘッジ方針 デリバティブ取引に関する権限規定及び取引限度額等を定めた内部規定に基づき、ヘッジ対象に係る為替相場リスク及び金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしている。</p> <p>(ニ)ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動を半期ごとに比較し、両者の変動差額を基礎にして、ヘッジ有効性を評価している。但し、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略している。</p>	<p>(6) 中間連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の中間財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p> <p>(7) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(8) 重要なヘッジ会計の方法 (イ)ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段… 同左</p> <p>ヘッジ対象… 同左</p> <p>(ハ)ヘッジ方針 同左</p> <p>(ニ)ヘッジの有効性評価の方法 同左</p>	<p>(6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。なお、在外子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は決算日の直物為替相場による円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めている。</p> <p>(7) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(8) 重要なヘッジ会計の方法 (イ)ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段… 同左</p> <p>ヘッジ対象… 同左</p> <p>(ハ)ヘッジ方針 同左</p> <p>(ニ)ヘッジの有効性評価の方法 同左</p>

前中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)
<p>(9) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 (イ)消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっている。</p> <p>[5] 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない短期的な投資からなっている。</p>	<p>(9) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 (イ)消費税等の会計処理 同左</p> <p>[5] 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>	<p>(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 (イ)消費税等の会計処理 同左</p> <p>[5] 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)</p> <p>当中間連結会計期間から「企業会計基準第5号 貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日)及び「企業会計基準適用指針第8号 貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日)を適用している。</p> <p>これによる損益に与える影響はない。</p> <p>従来の「資本の部」の合計に相当する金額は199,679百万円である。</p> <p>また、中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結財務諸表は、改正後の中間連結財務諸表規則により作成している。</p> <p>なお、前中間連結会計期間において「流動資産」の「その他」及び「流動負債」の「その他」に含めて表示していた「繰延ヘッジ損失」及び「繰延ヘッジ利益」は、当中間連結会計期間から税効果調整後の金額を「評価・換算差額等」の内訳科目の「繰延ヘッジ損益」として表示している。前中間連結会計期間の繰延ヘッジ損益について、当中間連結会計期間と同様の方法によった場合の金額は△11百万円である。</p>	—	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)</p> <p>当連結会計年度から「企業会計基準第5号 貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日)及び「企業会計基準適用指針第8号 貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日)を適用している。</p> <p>これによる損益に与える影響はない。</p> <p>従来の「資本の部」の合計に相当する金額は202,028百万円である。</p> <p>また、連結財務諸表規則の改正に伴い、当連結会計年度における連結財務諸表の純資産の部については、改正後の連結財務諸表規則により作成している。</p> <p>なお、前連結会計年度において「流動資産」の「その他」及び「流動負債」の「その他」に含めて表示していた「繰延ヘッジ損失」及び「繰延ヘッジ利益」は、当連結会計年度から税効果調整後の金額を「評価・換算差額等」の内訳科目の「繰延ヘッジ損益」として表示している。前連結会計年度の繰延ヘッジ損益について、当連結会計年度と同様の方法によった場合の金額は1百万円である。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(企業結合に係る会計基準等)</p> <p>当中間連結会計期間から「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「企業会計基準第7号 事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日)並びに「企業会計基準適用指針第10号 企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日)を適用している。</p> <p>この適用に伴い、当中間連結会計期間において、連結調整勘定は無形固定資産の「のれん」及び固定負債の「負ののれん」に区分計上している。また、連結調整勘定償却額については、のれんの当期償却額(当中間連結会計期間197百万円)は「販売費及び一般管理費」に含めて表示し、負ののれんの当期償却額は営業外収益の「負ののれんの償却額」として表示している。</p> <p>この変更により、従来の方法に比べて無形固定資産及び固定負債が386百万円それぞれ増加しているほか、営業利益が110百万円少なく計上され、営業外収益が同額多く計上されている。なお、セグメント情報に与える影響は(事業の種類別セグメント情報)に記載している。</p> <p>(繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い)</p> <p>当中間連結会計期間から「実務対応報告第19号 繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年8月11日)を適用している。この適用に伴う損益に与える影響は軽微である。</p>	<hr/>	<p>(企業結合に係る会計基準等)</p> <p>当連結会計年度から「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「企業会計基準第7号 事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日)並びに「企業会計基準適用指針第10号 企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年12月22日)を適用している。</p> <p>この適用に伴い、当連結会計年度において、連結調整勘定は無形固定資産の「のれん」及び固定負債の「負ののれん」に区分計上している。また、連結調整勘定償却額については、のれんの当期償却額(当連結会計年度384百万円)は「販売費及び一般管理費」に含めて表示し、負ののれんの当期償却額は営業外収益の「負ののれんの償却額」として表示している。</p> <p>この変更により、従来の方法に比べて無形固定資産及び固定負債が275百万円それぞれ多く計上されているほか、営業利益が226百万円少なく計上され、営業外収益が同額多く計上されている。なお、セグメント情報に与える影響は(事業の種類別セグメント情報)に記載している。</p> <p>(繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い)</p> <p>当連結会計年度から「実務対応報告第19号 繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年8月11日)を適用している。この適用に伴う損益に与える影響は軽微である。</p>

表示方法の変更

<p>前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)</p>
<p>1 前中間連結会計期間まで中間連結損益計算書において特別利益の「その他の特別利益」に含めて表示していた退職給付費用の戻入額（前中間連結会計期間276百万円）については、重要性が増したため、当中間連結会計期間において特別利益の「退職給付費用戻入益」として区分掲記することとした。</p> <p>2 前中間連結会計期間まで中間連結損益計算書において特別損失の「その他の特別損失」に含めて表示していた分譲土地建物に係る評価損（前中間連結会計期間6百万円）については、重要性が増したため、当中間連結会計期間において特別損失の「分譲土地評価損」として区分掲記することとした。</p> <p>3 前中間連結会計期間まで中間連結キャッシュ・フロー計算書において「その他の資産・負債の増減額」に含めて表示していた分譲土地建物に係る評価損（前中間連結会計期間6百万円）については、当中間連結会計期間において「分譲土地評価損」として表示している。</p>	<p>1 前中間連結会計期間まで中間連結損益計算書において「為替差損」と表示していた、外貨建通貨等の為替変動に伴う損失相当額（当中間連結会計期間0百万円）については、当中間連結会計期間において営業外費用の「雑支出」に含めて表示している。</p> <p>2 前中間連結会計期間まで中間連結キャッシュ・フロー計算書において「法人税等の支払額」に含めて表示していた付加価値割分及び資本割分の事業税に係る支払額（前中間連結会計期間794百万円）については、当中間連結会計期間において「その他の資産・負債の増減額」に含めて表示している。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		前連結会計年度末 (平成19年3月31日)	
1	有形固定資産に対する減価償却累計額 566,827百万円	1	有形固定資産に対する減価償却累計額 561,233百万円	1	有形固定資産に対する減価償却累計額 558,789百万円
2	鉄軌道事業固定資産の取得原価から直接減額された工事負担金等累計額 131,529百万円	2	鉄軌道事業固定資産の取得原価から直接減額された工事負担金等累計額 131,236百万円	2	鉄軌道事業固定資産の取得原価から直接減額された工事負担金等累計額 131,311百万円
3	※1 担保資産及び担保付債務	3	※1 担保資産及び担保付債務	3	※1 担保資産及び担保付債務
(1)	担保資産	(1)	担保資産	(1)	担保資産
	土地 (うち財団 抵当分)		土地 (うち財団 抵当分)		土地 (うち財団 抵当分)
	116,234百万円 (95,627) "		107,787百万円 (88,622) "		110,357百万円 (89,477) "
	建物及び 構築物 (うち財団 抵当分)		建物及び 構築物 (うち財団 抵当分)		建物及び 構築物 (うち財団 抵当分)
	128,175 " (118,348) "		140,372 " (131,659) "		142,941 " (133,508) "
	機械装置及び 運搬具 (うち財団 抵当分)		機械装置及び 運搬具 (うち財団 抵当分)		機械装置及び 運搬具 (うち財団 抵当分)
	25,311 " (25,311) "		24,239 " (24,239) "		24,653 " (24,653) "
	その他 (うち財団 抵当分)		その他 (うち財団 抵当分)		その他 (うち財団 抵当分)
	11,173 " (3,299) "		6,557 " (3,519) "		11,036 " (3,930) "
	合計 (うち財団 抵当分)		合計 (うち財団 抵当分)		合計 (うち財団 抵当分)
	280,893 " (242,586) "		278,955 " (248,039) "		288,988 " (251,569) "
(2)	担保付債務(1年以内返済額を含む)	(2)	担保付債務(1年以内返済額を含む)	(2)	担保付債務(1年以内返済額を含む)
	短期借入金 (うち財団 抵当分)		短期借入金 (うち財団 抵当分)		短期借入金 (うち財団 抵当分)
	15,971百万円 (405) "		15,236百万円 (484) "		14,564百万円 (507) "
	長期借入金 (うち財団 抵当分)		長期借入金 (うち財団 抵当分)		長期借入金 (うち財団 抵当分)
	89,748 " (73,132) "		84,550 " (70,329) "		88,477 " (73,368) "
	その他 (うち財団 抵当分)		その他 (うち財団 抵当分)		その他 (うち財団 抵当分)
	814 " (—) "		629 " (—) "		639 " (—) "
	合計 (うち財団 抵当分)		合計 (うち財団 抵当分)		合計 (うち財団 抵当分)
	106,533 " (73,537) "		100,416 " (70,814) "		103,682 " (73,876) "
4	保証債務 連結会社以外の会社等の金融機関からの借入等に対し、債務保証を行っている。 中部国際空港 連絡鉄道(株) 宮城交通(株) グリーンシティ ケーブルテレビ (株) (株)武蔵開発ほか 合計	4	保証債務 連結会社以外の会社等の金融機関からの借入等に対し、債務保証を行っている。 中部国際空港 連絡鉄道(株) (株)武蔵開発ほか 合計	4	保証債務 連結会社以外の会社等の金融機関からの借入等に対し、債務保証を行っている。 中部国際空港連 絡鉄道(株) グリーンシティ ケーブルテレビ (株) (株)武蔵開発ほか 合計
	3,225百万円 1,309 " 658 " 277 " 5,470 "		2,895百万円 361 " 3,256 "		3,060百万円 686 " 528 " 4,275 "
5	※2 手形割引高及び裏書譲渡高 受取手形割引高 受取手形裏書 譲渡高	5	※2 手形割引高及び裏書譲渡高 受取手形割引高 受取手形裏書 譲渡高	5	※2 手形割引高及び裏書譲渡高 受取手形割引高 受取手形裏書 譲渡高
	946百万円 10 "		1,024百万円 10 "		1,168百万円 14 "

前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)	前連結会計年度末 (平成19年3月31日)
<p>6 ※3 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理している。</p> <p>なお、当中間連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が、中間連結会計期間期末残高から除かれている。</p> <p>受取手形 709百万円</p> <p>支払手形 166 〃</p>	<p>6 ※3 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理している。</p> <p>なお、当中間連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が、中間連結会計期間期末残高から除かれている。</p> <p>受取手形 409百万円</p> <p>支払手形 929 〃</p>	<p>6 ※3 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理している。</p> <p>なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が、連結会計年度期末残高から除かれている。</p> <p>受取手形 1,240百万円</p> <p>支払手形 286 〃</p>

[次へ](#)

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1 ※1 販売費及び一般管理費 主要な費目及び金額 人件費 16,539百万円 うち賞与引当金繰入額 958 " うち退職給付費用 930 " 諸税 971 " 減価償却費 1,744 " 賃借料 4,031 " 広告宣伝費 2,218 " のれんの償却額 197 "	1 ※1 販売費及び一般管理費 主要な費目及び金額 人件費 17,479百万円 うち賞与引当金繰入額 1,041 " うち退職給付費用 1,240 " 諸税 922 " 減価償却費 2,095 " 賃借料 2,382 " 広告宣伝費 2,319 " のれんの償却額 247 "	1 ※1 販売費及び一般管理費 主要な費目及び金額 人件費 33,143百万円 うち賞与引当金繰入額 946 " うち退職給付費用 1,861 " 諸税 1,869 " 減価償却費 3,698 " 賃借料 4,128 " 広告宣伝費 4,835 " のれんの償却額 384 "
2 引当金繰入額 賞与引当金繰入額 6,505百万円 退職給付費用 4,759 " 役員退職慰労引当金繰入額 162 " 貸倒引当金繰入額 75 " 整理損失引当金繰入額 851 "	2 引当金繰入額 賞与引当金繰入額 6,831百万円 退職給付費用 6,685 " 役員退職慰労引当金繰入額 1,651 " 貸倒引当金繰入額 350 " 整理損失引当金繰入額 1,986 " 商品券等引換引当金繰入額 2,738 "	2 引当金繰入額 賞与引当金繰入額 5,952百万円 退職給付費用 9,407 " 役員退職慰労引当金繰入額 643 " 貸倒引当金繰入額 304 " 整理損失引当金繰入額 4,836 "
3 ※2 固定資産売却益 主要な内訳は次のとおりである。 土地 4,321百万円 機械装置及び運搬具ほか 214 "	3 ※2 固定資産売却益 主要な内訳は次のとおりである。 土地 444百万円 機械装置及び運搬具ほか 720 "	3 ※2 固定資産売却益 主要な内訳は次のとおりである。 土地 4,946百万円 機械装置及び運搬具ほか 458 "
4 ※3 固定資産売却損 主要な内訳は次のとおりである。 土地 465百万円 機械装置及び運搬具ほか 478 "	4 ※3 固定資産売却損 主要な内訳は次のとおりである。 建物及び構築物 554百万円 土地ほか 190 "	4 ※3 固定資産売却損 主要な内訳は次のとおりである。 土地 1,235百万円 建物及び構築物ほか 1,281 "

前中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)																																																			
<p>5 ※4 減損損失 当中間連結会計期間において、当社グループは、主として以下の資産グループについて減損損失を計上した。</p>	<p>5 ※4 減損損失 当中間連結会計期間において、当社グループは、主として以下の資産グループについて減損損失を計上した。</p>	<p>5 ※4 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上した。</p>																																																			
<table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>百貨店等商業施設</td> <td>土地、建物及び構築物ほか</td> <td>金沢市ほか</td> </tr> <tr> <td>ホテル施設</td> <td>土地、建物及び構築物ほか</td> <td>愛知県豊田市ほか</td> </tr> <tr> <td>テーマパーク等観光施設</td> <td>土地、建物及び構築物ほか</td> <td>愛知県犬山市ほか</td> </tr> <tr> <td>テナントビル等賃貸用資産</td> <td>土地、建物及び構築物ほか</td> <td>岐阜市ほか</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>土地、建物及び構築物ほか</td> <td>岐阜市ほか</td> </tr> </tbody> </table>	用途	種類	場所	百貨店等商業施設	土地、建物及び構築物ほか	金沢市ほか	ホテル施設	土地、建物及び構築物ほか	愛知県豊田市ほか	テーマパーク等観光施設	土地、建物及び構築物ほか	愛知県犬山市ほか	テナントビル等賃貸用資産	土地、建物及び構築物ほか	岐阜市ほか	遊休資産	土地、建物及び構築物ほか	岐阜市ほか	<table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>テーマパーク等観光施設</td> <td>土地、建物及び構築物ほか</td> <td>愛知県犬山市ほか</td> </tr> <tr> <td>バス営業所施設</td> <td>建物及び構築物、リース資産ほか</td> <td>岐阜市</td> </tr> <tr> <td>タクシー営業所施設</td> <td>土地、リース資産ほか</td> <td>甲府市</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>土地、建物及び構築物ほか</td> <td>名古屋市名東区ほか</td> </tr> </tbody> </table>	用途	種類	場所	テーマパーク等観光施設	土地、建物及び構築物ほか	愛知県犬山市ほか	バス営業所施設	建物及び構築物、リース資産ほか	岐阜市	タクシー営業所施設	土地、リース資産ほか	甲府市	遊休資産	土地、建物及び構築物ほか	名古屋市名東区ほか	<table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>百貨店等商業施設</td> <td>土地、建物及び構築物ほか</td> <td>金沢市ほか</td> </tr> <tr> <td>ホテル施設</td> <td>土地、建物及び構築物ほか</td> <td>愛知県豊田市ほか</td> </tr> <tr> <td>テナントビル等賃貸用資産</td> <td>土地、建物及び構築物ほか</td> <td>名古屋市中村区ほか</td> </tr> <tr> <td>テーマパーク等観光施設</td> <td>土地、建物及び構築物ほか</td> <td>愛知県犬山市ほか</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>土地、建物及び構築物ほか</td> <td>愛知県知多郡南知多町ほか</td> </tr> </tbody> </table>	用途	種類	場所	百貨店等商業施設	土地、建物及び構築物ほか	金沢市ほか	ホテル施設	土地、建物及び構築物ほか	愛知県豊田市ほか	テナントビル等賃貸用資産	土地、建物及び構築物ほか	名古屋市中村区ほか	テーマパーク等観光施設	土地、建物及び構築物ほか	愛知県犬山市ほか	遊休資産	土地、建物及び構築物ほか	愛知県知多郡南知多町ほか
用途	種類	場所																																																			
百貨店等商業施設	土地、建物及び構築物ほか	金沢市ほか																																																			
ホテル施設	土地、建物及び構築物ほか	愛知県豊田市ほか																																																			
テーマパーク等観光施設	土地、建物及び構築物ほか	愛知県犬山市ほか																																																			
テナントビル等賃貸用資産	土地、建物及び構築物ほか	岐阜市ほか																																																			
遊休資産	土地、建物及び構築物ほか	岐阜市ほか																																																			
用途	種類	場所																																																			
テーマパーク等観光施設	土地、建物及び構築物ほか	愛知県犬山市ほか																																																			
バス営業所施設	建物及び構築物、リース資産ほか	岐阜市																																																			
タクシー営業所施設	土地、リース資産ほか	甲府市																																																			
遊休資産	土地、建物及び構築物ほか	名古屋市名東区ほか																																																			
用途	種類	場所																																																			
百貨店等商業施設	土地、建物及び構築物ほか	金沢市ほか																																																			
ホテル施設	土地、建物及び構築物ほか	愛知県豊田市ほか																																																			
テナントビル等賃貸用資産	土地、建物及び構築物ほか	名古屋市中村区ほか																																																			
テーマパーク等観光施設	土地、建物及び構築物ほか	愛知県犬山市ほか																																																			
遊休資産	土地、建物及び構築物ほか	愛知県知多郡南知多町ほか																																																			
<p>(減損損失を認識するに至った経緯)</p> <p>土地などの帳簿価額に対する時価の著しい下落や、営業損益が悪化し短期的な業績回復が見込まれないこと、また事業計画の変更等により減損損失を認識した。</p> <p>(減損損失の生じた主な固定資産の種類と減損損失の金額)</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>2,357</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>5,870</td> <td>〃</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産ほか</td> <td>430</td> <td>〃</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>8,658</td> <td>〃</td> </tr> </tbody> </table>	建物及び構築物	2,357	百万円	土地	5,870	〃	無形固定資産ほか	430	〃	合計	8,658	〃	<p>(減損損失を認識するに至った経緯)</p> <p>同左</p> <p>(減損損失の生じた主な固定資産の種類と減損損失の金額)</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>土地</td> <td>947</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>ファイナンス・リースによる資産</td> <td>374</td> <td>〃</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物ほか</td> <td>317</td> <td>〃</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,638</td> <td>〃</td> </tr> </tbody> </table>	土地	947	百万円	ファイナンス・リースによる資産	374	〃	建物及び構築物ほか	317	〃	合計	1,638	〃	<p>(減損損失を認識するに至った経緯)</p> <p>同左</p> <p>(減損損失の生じた主な固定資産の種類と減損損失の金額)</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>土地</td> <td>5,946</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>3,440</td> <td>〃</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産その他</td> <td>507</td> <td>〃</td> </tr> <tr> <td>ファイナンス・リースによる資産</td> <td>83</td> <td>〃</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>42</td> <td>〃</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>10,019</td> <td>〃</td> </tr> </tbody> </table>	土地	5,946	百万円	建物及び構築物	3,440	〃	有形固定資産その他	507	〃	ファイナンス・リースによる資産	83	〃	無形固定資産	42	〃	合計	10,019	〃									
建物及び構築物	2,357	百万円																																																			
土地	5,870	〃																																																			
無形固定資産ほか	430	〃																																																			
合計	8,658	〃																																																			
土地	947	百万円																																																			
ファイナンス・リースによる資産	374	〃																																																			
建物及び構築物ほか	317	〃																																																			
合計	1,638	〃																																																			
土地	5,946	百万円																																																			
建物及び構築物	3,440	〃																																																			
有形固定資産その他	507	〃																																																			
ファイナンス・リースによる資産	83	〃																																																			
無形固定資産	42	〃																																																			
合計	10,019	〃																																																			
<p>(資産のグルーピングの方法)</p> <p>当社グループでは、管理会計上の区分に従いグルーピングを行っている。具体的には運輸事業では主として一体として機能していると判断できる路線網別あるいは支店・営業所別などにそれぞれグループ化している。また、不動産事業では賃貸資産別などに、レジャー・サービス事業、流通事業及びその他の事業では施設別、支店別あるいは統括支店別、店舗別、工場別あるいは拠点別に、それぞれグループ化している。</p>	<p>(資産のグルーピングの方法)</p> <p>同左</p>	<p>(資産のグルーピングの方法)</p> <p>同左</p>																																																			

前中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)
<p>(回収可能価額の算定方法)</p> <p>資産グループ毎の回収可能価額は正味売却価額または使用価値により測定している。正味売却価額は、不動産鑑定評価基準に基づく鑑定評価額または路線価による相続税評価額あるいは固定資産税評価額に合理的な調整を行って算出した金額を使用している。また使用価値については、将来キャッシュ・フローを主として加重平均資本コスト(WACC)4.0%で割り引いて算定している。</p> <p>6 ※5 固定資産除却損 主要な内訳は次のとおりである。 建物及び構築物 310百万円</p> <p>7 ※6 整理損失引当金繰入額 当社及び一部の連結会社において、事業整理に伴い今後発生する損失に備えるために計上した、当中間連結会計期間末における損失負担見込額であり、その主要な内訳は次のとおりである。 事業撤退に伴い発生する撤去費等の損失相当額 798百万円</p> <p>8 当中間連結会計期間に係る納付税額及び法人税等調整額は、連結会社の当期において予定している圧縮積立金の処理を前提として当中間連結会計期間に係る金額を計算している。</p>	<p>(回収可能価額の算定方法)</p> <p>資産グループ毎の回収可能価額は正味売却価額または使用価値により測定している。正味売却価額は、不動産鑑定評価基準に基づく鑑定評価額または路線価による相続税評価額あるいは固定資産税評価額に合理的な調整を行って算出した金額を使用している。また使用価値については、将来キャッシュ・フローを加重平均資本コスト(WACC)4.0%で割り引いて算定している。</p> <p>6 ※5 固定資産除却損 主要な内訳は次のとおりである。 機械装置及び運搬具 281百万円</p> <p>7 ※6 整理損失引当金繰入額 当社及び一部の連結会社において、事業整理に伴い今後発生する損失に備えるために計上した、当中間連結会計期間末における損失負担見込額であり、その主要な内訳は次のとおりである。 会社再編に伴い発生する減損損失等の損失相当額 1,986百万円</p> <p>8 同左</p>	<p>(回収可能価額の算定方法)</p> <p>資産グループ毎の回収可能価額は正味売却価額または使用価値により測定している。正味売却価額は、不動産鑑定評価基準に基づく鑑定評価額または路線価による相続税評価額あるいは固定資産税評価額に合理的な調整を行って算出した金額を使用している。また使用価値については、将来キャッシュ・フローを主として加重平均資本コスト(WACC)4.0%で割り引いて算定している。</p> <p>6 ※5 固定資産除却損 主要な内訳は次のとおりである。 建物及び構築物 1,717百万円 機械装置及び運搬具ほか 560 "</p> <p>7 ※6 整理損失引当金繰入額 当社及び一部の連結会社において、事業整理に伴い今後発生する損失に備えるために計上した、当連結会計年度末における損失負担見込額であり、その主要な内訳は次のとおりである。 施設撤去等に伴い発生する撤去費相当額 3,290百万円 会社解散に伴い発生する固定資産売却等の損失相当額 1,274 "</p> <p>8 ———</p>

[次へ](#)

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(千株)	881,571	8	—	881,579

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりである。

新株予約権付社債の新株予約権の行使による増加 8千株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(千株)	1,496	243	67	1,672

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりである。

単元未満株式の買取りによる増加 243千株

減少数の主な内訳は、次のとおりである。

単元未満株式の買増請求による減少 67千株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月28日 定時株主総会	普通株式	1,540	1.75	平成18年3月31日	平成18年6月29日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間連結会計期間後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年11月20日 取締役会	普通株式	利益剰余金	1,540	1.75	平成18年9月30日	平成18年12月12日

当中間連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(千株)	881,579	—	—	881,579

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(千株)	1,894	303	85	2,112

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりである。

単元未満株式の買取りによる増加 303千株

減少数は、次のとおりである。

単元未満株式の買増請求による減少 85千株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月27日 定時株主総会	普通株式	1,759	2.00	平成19年3月31日	平成19年6月28日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間連結会計期間後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年11月14日 取締役会	普通株式	利益剰余金	1,759	2.00	平成19年9月30日	平成19年12月11日

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	881,571	8	—	881,579

(変動事由の概要)

増加数は、次のとおりである。

新株予約権付社債の新株予約権の行使による増加 8千株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	1,496	536	138	1,894

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりである。

単元未満株式の買取りによる増加 536千株

減少数は、次のとおりである。

単元未満株式の買増請求による減少 138千株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月28日 定時株主総会	普通株式	1,540	1.75	平成18年3月31日	平成18年6月29日
平成18年11月20日 取締役会	普通株式	1,540	1.75	平成18年9月30日	平成18年12月12日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	1,759	2.00	平成19年3月31日	平成19年6月28日

[前へ](#) [次へ](#)

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目との関係 (平成18年9月30日現在)</p> <p>現金及び預金勘定 16,592百万円 有価証券勘定 2 "</p> <p>預入期間が3ヶ月を超える定期預金等 $\Delta 1,677$ "</p> <p>償還期間が3ヶ月を超える債券等 $\Delta 0$ "</p> <hr/> <p>現金及び現金同等物 14,916 "</p>	<p>1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目との関係 (平成19年9月30日現在)</p> <p>現金及び預金勘定 12,029百万円 有価証券勘定 2 "</p> <p>預入期間が3ヶ月を超える定期預金等 $\Delta 1,131$ "</p> <p>償還期間が3ヶ月を超える債券等 — "</p> <hr/> <p>現金及び現金同等物 10,900 "</p>	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目との関係 (平成19年3月31日現在)</p> <p>現金及び預金勘定 11,271百万円 有価証券勘定 2 "</p> <p>預入期間が3ヶ月を超える定期預金等 $\Delta 1,137$ "</p> <p>償還期間が3ヶ月を超える債券等 — "</p> <hr/> <p>現金及び現金同等物 10,136 "</p>

[前へ](#) [次へ](#)

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月 30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月 30日)	前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月 31日)																																																																																																												
<p>(1) 借手側</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械装置及び運搬具 (百万円)</th> <th>その他(器具備品等) (百万円)</th> <th>合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>33,098</td> <td>12,847</td> <td>45,945</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>8,942</td> <td>6,389</td> <td>15,332</td> </tr> <tr> <td>減損損失累計額相当額</td> <td>31</td> <td>271</td> <td>302</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>24,124</td> <td>6,186</td> <td>30,311</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額の算定は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっている。</p> <p>② 未経過リース料中間期末残高相当額及びリース資産減損勘定中間期末残高</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>未経過リース料中間期末残高相当額</th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>5,726 百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>24,769 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>30,495 "</td> </tr> </tbody> </table> <p>リース資産減損勘定 184 "</p> <p>中間期末残高</p> <p>(注) 未経過リース料中間期末残高相当額の算定は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっている。</p> <p>③ 支払リース料、リース資産減損勘定取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>3,202 百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定取崩額</td> <td>47 "</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>3,155 "</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td>44 "</td> </tr> </tbody> </table>		機械装置及び運搬具 (百万円)	その他(器具備品等) (百万円)	合計 (百万円)	取得価額相当額	33,098	12,847	45,945	減価償却累計額相当額	8,942	6,389	15,332	減損損失累計額相当額	31	271	302	中間期末残高相当額	24,124	6,186	30,311	未経過リース料中間期末残高相当額		1年内	5,726 百万円	1年超	24,769 "	合計	30,495 "	支払リース料	3,202 百万円	リース資産減損勘定取崩額	47 "	減価償却費相当額	3,155 "	減損損失	44 "	<p>(1) 借手側</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械装置及び運搬具 (百万円)</th> <th>その他(器具備品等) (百万円)</th> <th>合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>39,507</td> <td>10,975</td> <td>50,482</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>11,531</td> <td>4,684</td> <td>16,216</td> </tr> <tr> <td>減損損失累計額相当額</td> <td>396</td> <td>273</td> <td>669</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>27,579</td> <td>6,017</td> <td>33,597</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同左</p> <p>② 未経過リース料中間期末残高相当額及びリース資産減損勘定中間期末残高</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>未経過リース料中間期末残高相当額</th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>5,990 百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>28,125 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>34,115 "</td> </tr> </tbody> </table> <p>リース資産減損勘定 518 "</p> <p>中間期末残高</p> <p>(注) 同左</p> <p>③ 支払リース料、リース資産減損勘定取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>3,131 百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定取崩額</td> <td>40 "</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>3,091 "</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td>374 "</td> </tr> </tbody> </table>		機械装置及び運搬具 (百万円)	その他(器具備品等) (百万円)	合計 (百万円)	取得価額相当額	39,507	10,975	50,482	減価償却累計額相当額	11,531	4,684	16,216	減損損失累計額相当額	396	273	669	中間期末残高相当額	27,579	6,017	33,597	未経過リース料中間期末残高相当額		1年内	5,990 百万円	1年超	28,125 "	合計	34,115 "	支払リース料	3,131 百万円	リース資産減損勘定取崩額	40 "	減価償却費相当額	3,091 "	減損損失	374 "	<p>(1) 借手側</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械装置及び運搬具 (百万円)</th> <th>その他(器具備品等) (百万円)</th> <th>合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>34,078</td> <td>11,998</td> <td>46,077</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>9,910</td> <td>5,674</td> <td>15,584</td> </tr> <tr> <td>減損損失累計額相当額</td> <td>64</td> <td>258</td> <td>322</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>24,104</td> <td>6,065</td> <td>30,169</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額の算定は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっている。</p> <p>② 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>未経過リース料期末残高相当額</th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>5,627 百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>24,727 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>30,354 "</td> </tr> </tbody> </table> <p>リース資産減損勘定 185 "</p> <p>期末残高</p> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額の算定は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっている。</p> <p>③ 支払リース料、リース資産減損勘定取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>6,246 百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定取崩額</td> <td>85 "</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>6,161 "</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td>83 "</td> </tr> </tbody> </table>		機械装置及び運搬具 (百万円)	その他(器具備品等) (百万円)	合計 (百万円)	取得価額相当額	34,078	11,998	46,077	減価償却累計額相当額	9,910	5,674	15,584	減損損失累計額相当額	64	258	322	期末残高相当額	24,104	6,065	30,169	未経過リース料期末残高相当額		1年内	5,627 百万円	1年超	24,727 "	合計	30,354 "	支払リース料	6,246 百万円	リース資産減損勘定取崩額	85 "	減価償却費相当額	6,161 "	減損損失	83 "
	機械装置及び運搬具 (百万円)	その他(器具備品等) (百万円)	合計 (百万円)																																																																																																											
取得価額相当額	33,098	12,847	45,945																																																																																																											
減価償却累計額相当額	8,942	6,389	15,332																																																																																																											
減損損失累計額相当額	31	271	302																																																																																																											
中間期末残高相当額	24,124	6,186	30,311																																																																																																											
未経過リース料中間期末残高相当額																																																																																																														
1年内	5,726 百万円																																																																																																													
1年超	24,769 "																																																																																																													
合計	30,495 "																																																																																																													
支払リース料	3,202 百万円																																																																																																													
リース資産減損勘定取崩額	47 "																																																																																																													
減価償却費相当額	3,155 "																																																																																																													
減損損失	44 "																																																																																																													
	機械装置及び運搬具 (百万円)	その他(器具備品等) (百万円)	合計 (百万円)																																																																																																											
取得価額相当額	39,507	10,975	50,482																																																																																																											
減価償却累計額相当額	11,531	4,684	16,216																																																																																																											
減損損失累計額相当額	396	273	669																																																																																																											
中間期末残高相当額	27,579	6,017	33,597																																																																																																											
未経過リース料中間期末残高相当額																																																																																																														
1年内	5,990 百万円																																																																																																													
1年超	28,125 "																																																																																																													
合計	34,115 "																																																																																																													
支払リース料	3,131 百万円																																																																																																													
リース資産減損勘定取崩額	40 "																																																																																																													
減価償却費相当額	3,091 "																																																																																																													
減損損失	374 "																																																																																																													
	機械装置及び運搬具 (百万円)	その他(器具備品等) (百万円)	合計 (百万円)																																																																																																											
取得価額相当額	34,078	11,998	46,077																																																																																																											
減価償却累計額相当額	9,910	5,674	15,584																																																																																																											
減損損失累計額相当額	64	258	322																																																																																																											
期末残高相当額	24,104	6,065	30,169																																																																																																											
未経過リース料期末残高相当額																																																																																																														
1年内	5,627 百万円																																																																																																													
1年超	24,727 "																																																																																																													
合計	30,354 "																																																																																																													
支払リース料	6,246 百万円																																																																																																													
リース資産減損勘定取崩額	85 "																																																																																																													
減価償却費相当額	6,161 "																																																																																																													
減損損失	83 "																																																																																																													

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																																																																						
<p>④ 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、 残存価額を零とする定額法によ っている。</p> <p>オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>1,248百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>7,012 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>8,261 "</td> </tr> </table> <p>(2) 貸手側 リース物件の所有権が借主に移 転すると認められるもの以外のフ ァイナンス・リース取引</p> <p>① リース物件の取得価額、減価 償却累計額及び中間期末残高</p> <table> <thead> <tr> <th></th> <th>その他 (器具 備品等) (百万円)</th> <th>合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額</td> <td>22</td> <td>22</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額</td> <td>17</td> <td>17</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高</td> <td>4</td> <td>4</td> </tr> </tbody> </table> <p>② 未経過リース料中間期末残高 相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>3百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4 "</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料中間期末残 高相当額の算定は、未経過 リース料中間期末残高及び 見積残存価額の中間期末残 高の合計額が営業債権中間 期末残高等に占める割合が 低いため、受取利子込み法 によっている。</p> <p>③ 受取リース料及び減価償却費</p> <table> <tr> <td>受取リース料</td> <td>2百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>2 "</td> </tr> </table> <p>オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>1,813百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>3,603 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>5,416 "</td> </tr> </table>	1年内	1,248百万円	1年超	7,012 "	合計	8,261 "		その他 (器具 備品等) (百万円)	合計 (百万円)	取得価額	22	22	減価償却累計額	17	17	中間期末残高	4	4	1年内	3百万円	1年超	1 "	合計	4 "	受取リース料	2百万円	減価償却費	2 "	1年内	1,813百万円	1年超	3,603 "	合計	5,416 "	<p>④ 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>847百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>5,934 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>6,782 "</td> </tr> </table> <p>(2) 貸手側 リース物件の所有権が借主に移 転すると認められるもの以外のフ ァイナンス・リース取引</p> <p>① リース物件の取得価額、減価 償却累計額及び中間期末残高</p> <table> <thead> <tr> <th></th> <th>その他 (器具 備品等) (百万円)</th> <th>合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額</td> <td>14</td> <td>14</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額</td> <td>12</td> <td>12</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高</td> <td>1</td> <td>1</td> </tr> </tbody> </table> <p>② 未経過リース料中間期末残高 相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>1百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>0 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1 "</td> </tr> </table> <p>(注) 同左</p> <p>③ 受取リース料及び減価償却費</p> <table> <tr> <td>受取リース料</td> <td>1百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>1 "</td> </tr> </table> <p>オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>4,713百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>10,004 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>14,718 "</td> </tr> </table>	1年内	847百万円	1年超	5,934 "	合計	6,782 "		その他 (器具 備品等) (百万円)	合計 (百万円)	取得価額	14	14	減価償却累計額	12	12	中間期末残高	1	1	1年内	1百万円	1年超	0 "	合計	1 "	受取リース料	1百万円	減価償却費	1 "	1年内	4,713百万円	1年超	10,004 "	合計	14,718 "	<p>④ 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>1,190百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>6,538 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>7,729 "</td> </tr> </table> <p>(2) 貸手側 リース物件の所有権が借主に移 転すると認められるもの以外のフ ァイナンス・リース取引</p> <p>① リース物件の取得価額、減価 償却累計額及び期末残高</p> <table> <thead> <tr> <th></th> <th>その他 (器具 備品等) (百万円)</th> <th>合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額</td> <td>22</td> <td>22</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額</td> <td>19</td> <td>19</td> </tr> <tr> <td>期末残高</td> <td>2</td> <td>2</td> </tr> </tbody> </table> <p>② 未経過リース料期末残高相当 額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>2百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>0 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2 "</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相 当額の算定は、未経過リー ス料期末残高及び見積残存 価額の残高の合計額が営業 債権残高等に占める割合が 低いため、受取利子込み法 によっている。</p> <p>③ 受取リース料及び減価償却費</p> <table> <tr> <td>受取リース料</td> <td>4百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>4 "</td> </tr> </table> <p>オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>1,885百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>3,545 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>5,430 "</td> </tr> </table>	1年内	1,190百万円	1年超	6,538 "	合計	7,729 "		その他 (器具 備品等) (百万円)	合計 (百万円)	取得価額	22	22	減価償却累計額	19	19	期末残高	2	2	1年内	2百万円	1年超	0 "	合計	2 "	受取リース料	4百万円	減価償却費	4 "	1年内	1,885百万円	1年超	3,545 "	合計	5,430 "
1年内	1,248百万円																																																																																																							
1年超	7,012 "																																																																																																							
合計	8,261 "																																																																																																							
	その他 (器具 備品等) (百万円)	合計 (百万円)																																																																																																						
取得価額	22	22																																																																																																						
減価償却累計額	17	17																																																																																																						
中間期末残高	4	4																																																																																																						
1年内	3百万円																																																																																																							
1年超	1 "																																																																																																							
合計	4 "																																																																																																							
受取リース料	2百万円																																																																																																							
減価償却費	2 "																																																																																																							
1年内	1,813百万円																																																																																																							
1年超	3,603 "																																																																																																							
合計	5,416 "																																																																																																							
1年内	847百万円																																																																																																							
1年超	5,934 "																																																																																																							
合計	6,782 "																																																																																																							
	その他 (器具 備品等) (百万円)	合計 (百万円)																																																																																																						
取得価額	14	14																																																																																																						
減価償却累計額	12	12																																																																																																						
中間期末残高	1	1																																																																																																						
1年内	1百万円																																																																																																							
1年超	0 "																																																																																																							
合計	1 "																																																																																																							
受取リース料	1百万円																																																																																																							
減価償却費	1 "																																																																																																							
1年内	4,713百万円																																																																																																							
1年超	10,004 "																																																																																																							
合計	14,718 "																																																																																																							
1年内	1,190百万円																																																																																																							
1年超	6,538 "																																																																																																							
合計	7,729 "																																																																																																							
	その他 (器具 備品等) (百万円)	合計 (百万円)																																																																																																						
取得価額	22	22																																																																																																						
減価償却累計額	19	19																																																																																																						
期末残高	2	2																																																																																																						
1年内	2百万円																																																																																																							
1年超	0 "																																																																																																							
合計	2 "																																																																																																							
受取リース料	4百万円																																																																																																							
減価償却費	4 "																																																																																																							
1年内	1,885百万円																																																																																																							
1年超	3,545 "																																																																																																							
合計	5,430 "																																																																																																							

(有価証券関係)

(前中間連結会計期間末)(平成18年9月30日現在)

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

区分	中間連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 国債・地方債	140	140	0
(2) 社債	—	—	—
合計	140	140	0

2 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(百万円)	中間連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額(百万円)
(1) 株式	29,397	101,910	72,513
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	44	70	26
合計	29,441	101,981	72,539

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額である。なお、当中間連結会計期間において減損処理を行い、投資有価証券評価損738百万円を計上している。このうち当中間連結会計期間において、その他有価証券で時価のある投資有価証券について減損処理を行ったものはない。

なお、当該投資有価証券の減損にあたっては、銘柄毎に、当中間連結会計期間末の時価が取得価額に比べて下落率が50%以上の場合、及び前連結会計年度末と当中間連結会計期間末の時価が取得価額に比べて下落率が共に40%以上50%未満の場合は、原則としてそれぞれ回復する見込みがないものと判断し、減損処理を行っている。

3 時価評価されていない主な有価証券(時価のある有価証券のうち満期保有目的の債券を除く)の内容及び
中間連結貸借対照表計上額

区分及び種類	中間連結貸借対照表 計上額(百万円)
(1) 満期保有目的の債券 割引金融債	0
(2) その他有価証券 非上場株式	13,277
非上場の証券投資信託受益証券	2
合計	13,279

(当中間連結会計期間末)(平成19年9月30日現在)

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

区分	中間連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 国債・地方債	140	140	0
(2) 社債	—	—	—
合計	140	140	0

2 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(百万円)	中間連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額(百万円)
(1) 株式	29,131	83,827	54,695
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	42	68	26
合計	29,174	83,895	54,721

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額である。なお、当中間連結会計期間において減損処理を行い、投資有価証券評価損15百万円を計上している。このうち当中間連結会計期間において、その他有価証券で時価のある投資有価証券については、2百万円の評価損を計上している。

なお、当該投資有価証券の減損にあたっては、銘柄毎に、当中間連結会計期間末の時価が取得価額に比べて下落率が50%以上の場合、及び前連結会計年度末と当中間連結会計期間末の時価が取得価額に比べて下落率が共に40%以上50%未満の場合は、原則としてそれぞれ回復する見込みがないものと判断し、減損処理を行っている。

3 時価評価されていない主な有価証券(時価のある有価証券のうち満期保有目的の債券を除く)の内容及び
中間連結貸借対照表計上額

区分及び種類	中間連結貸借対照表 計上額(百万円)
(1) 満期保有目的の債券 割引金融債	—
(2) その他有価証券 非上場株式	10,635
非上場の証券投資信託受益証券	2
合計	10,637

(前連結会計年度末)(平成19年3月31日現在)

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 国債・地方債	140	140	0
(2) 社債	—	—	—
合計	140	140	0

2 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額(百万円)
(1) 株式	29,107	95,519	66,411
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	44	75	31
合計	29,151	95,594	66,443

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額である。なお、当連結会計年度において減損処理を行い投資有価証券評価損1,291百万円を計上している。このうち、その他有価証券で時価のある投資有価証券については、60百万円の評価損を計上している。

なお当該投資有価証券の減損にあたっては、銘柄毎に、当連結会計年度末の時価が取得原価に比べて下落率が50%以上の場合、及び前連結会計年度末と当連結会計年度末の時価が取得原価に比べて下落率が共に40%以上50%未満の場合は、原則としてそれぞれ回復する見込みがないものと判断し、減損処理を行っている。

3 時価評価されていない主な有価証券(時価のある有価証券のうち満期保有目的の債券を除く)の内容及び連結貸借対照表計上額

区分及び種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)
(1) 満期保有目的の債券 割引金融債	0
(2) その他有価証券 非上場株式	11,669
非上場の証券投資信託受益証券	2
合計	11,671

(デリバティブ取引関係)

(前中間連結会計期間末)(平成18年9月30日現在)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

1 通貨関連

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超(百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引 買建				
	米ドル	587	—	602	14
	香港ドル	132	—	133	0
	ユーロ	6	—	6	0
	豪州ドルほか	50	—	50	0
合計		775	—	792	16

(注) 1 時価の算定

為替予約取引は先物為替市場によっている。

2 ヘッジ会計が適用されているものについては、開示の対象から除外している。

2 金利関連

該当事項なし。

なお、金利オプション取引及び金利スワップ取引を行っているが、いずれもヘッジ会計を適用しており開示の対象から除外している。

(当中間連結会計期間末)(平成19年9月30日現在)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

1 通貨関連

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超(百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引 買建				
	米ドル	168	—	177	8
	香港ドル	79	—	78	△0
	ユーロ	93	—	96	3
	豪州ドルほか	70	—	83	13
合計		411	—	436	24

(注) 1 時価の算定

為替予約取引は先物為替市場によっている。

2 ヘッジ会計が適用されているものについては、開示の対象から除外している。

2 金利関連

該当事項なし。

なお、金利オプション取引及び金利スワップ取引を行っているが、いずれもヘッジ会計を適用しており開示の対象から除外している。

(前連結会計年度末)(平成19年3月31日現在)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

1 通貨関連

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超(百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引 買建				
	米ドル	304	—	321	17
	香港ドル	59	—	60	0
	ユーロ	1	—	1	0
	豪州ドルほか	55	—	59	3
合計		421	—	443	21

(注) 1 時価の算定

為替予約取引は先物為替市場によっている。

2 ヘッジ会計が適用されているものについては、開示の対象から除外している。

2 金利関連

該当事項なし。

なお、金利オプション取引及び金利スワップ取引を行っているが、いずれもヘッジ会計を適用しており開示の対象から除外している。

(ストック・オプション等関係)

該当事項なし。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	運輸事業 (百万円)	不動産 事業 (百万円)	レジャー ・サービ ス事業 (百万円)	流通事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 営業収益及び営業損益								
営業収益								
(1) 外部顧客に 対する営業収益	166,450	34,968	32,550	81,113	21,964	337,046	—	337,046
(2) セグメント間の内部 営業収益又は振替高	1,460	4,379	647	6,450	7,870	20,809	(20,809)	—
計	167,911	39,347	33,198	87,564	29,834	357,856	(20,809)	337,046
営業費用	158,755	32,484	33,231	87,277	30,165	341,914	(20,820)	321,094
営業利益又は 営業損失(△)	9,155	6,863	△33	286	△331	15,941	11	15,952

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

	運輸事業 (百万円)	不動産 事業 (百万円)	レジャー ・サービ ス事業 (百万円)	流通事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 営業収益及び営業損益								
営業収益								
(1) 外部顧客に 対する営業収益	165,955	41,257	32,033	89,857	18,893	347,997	—	347,997
(2) セグメント間の内部 営業収益又は振替高	1,438	4,321	608	6,189	10,619	23,177	(23,177)	—
計	167,393	45,579	32,641	96,046	29,512	371,174	(23,177)	347,997
営業費用	157,808	38,433	32,532	96,971	28,051	353,796	(23,369)	330,427
営業利益又は 営業損失(△)	9,585	7,145	109	△924	1,461	17,378	192	17,570

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	運輸事業 (百万円)	不動産 事業 (百万円)	レジャー ・サービ ス事業 (百万円)	流通事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 営業収益及び営業損益								
営業収益								
(1) 外部顧客に 対する営業収益	334,462	84,996	66,526	166,236	44,705	696,927	—	696,927
(2) セグメント間の内部 営業収益又は振替高	3,126	8,452	1,176	11,919	24,894	49,569	(49,569)	—
計	337,589	93,449	67,702	178,155	69,600	746,496	(49,569)	696,927
営業費用	320,463	78,517	66,080	178,367	67,684	711,113	(49,274)	661,838
営業利益又は 営業損失(△)	17,125	14,931	1,622	△211	1,916	35,383	(294)	35,089

(注) 1 事業区分は日本標準産業分類をベースにした区分によっている。

2 各事業の主要な内容

- (1) 運輸事業……………鉄道、乗合・貸切バス、タクシー、トラック、海運等
- (2) 不動産事業……………不動産の分譲・賃貸
- (3) レジャー・サービス事業……………ホテル・レストラン・観光施設の経営、旅行業
- (4) 流通事業……………百貨店業、石油製品等の販売、商品販売
- (5) その他の事業……………設備の保守・整備、建設、ビル管理メンテナンス業、保険代理店業等

3 「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、分譲土地建物及びたな卸資産については、当中間連結会計期間より「企業会計基準第9号 棚卸資産の評価に関する会計基準（企業会計基準委員会 平成18年7月5日）を適用している。これにより、従来の方法に比較して営業損失が「流通事業」で46百万円増加している。

4 「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、当中間連結会計期間より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更している。これにより、従来の方法に比較して、営業利益が、「運輸事業」で163百万円、「不動産事業」で6百万円、「レジャー・サービス事業」で6百万円、「その他の事業」で5百万円、それぞれ減少し、また営業損失が「流通事業」で5百万円増加している。

また、一部の連結子会社において、リース業の供用資産について、従来自社で決定した経済耐用年数及び残存価額を零とした定率法によっていたが、当中間連結会計期間よりリース期間を耐用年数とし、リース資産の残価を残存価額とする定額法に変更した。これにより、従来の方法に比較して、営業利益が「その他の事業」で1,075百万円増加している。

このほか、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上している。これにより、従来の方法に比較して、営業利益が、「運輸事業」で687百万円、「不動産事業」で19百万円、「レジャー・サービス事業」で56百万円、「その他の事業」で21百万円、それぞれ減少し、また営業損失が「流通事業」で4百万円増加している。

5 「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、「監査・保証実務委員会報告第42号 租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」（日本公認会計士協会 平成19年4月13日）が公表されたことに伴い、当中間連結会計期間より、当社及び一部の連結子会社において、内規に基づく当中間連結会計期間末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更している。これにより、従来の方法に比較して、営業利益が、「運輸事業」で47百万円、「その他の事業」で8百万円、それぞれ増加し、「不動産事業」で1百万円、「レジャー・サービス事業」で20百万円、それぞれ減少しているほか、営業損失が「流通事業」で22百万円減少している。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)及び当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)並びに前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)全セグメント営業収益の合計に占める「本邦」の割合が、いずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略している。

【海外売上高】

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)及び当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)並びに前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)海外売上高が、いずれも連結営業収益の10%未満のため、海外売上高の記載を省略している。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1 1株当たり純資産額 226.93円	1 1株当たり純資産額 214.77円	1 1株当たり純資産額 229.66円
2 1株当たり 中間純利益 2.90円	2 1株当たり 中間純損失 4.55円	2 1株当たり 当期純利益 14.62円
3 潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益 2.74円	3 潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益 — 円	3 潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益 13.80円

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)	前連結会計年度末 (平成19年3月31日)
中間連結貸借対照表(連結貸借対照表)の純資産の部の合計額(百万円)	216,742	205,902	219,613
普通株式に係る純資産額(百万円)	199,678	188,882	202,028
差額の主な内訳(百万円) 少数株主持分	17,063	17,020	17,585
普通株式の発行済株式数(株)	881,579,209	881,579,209	881,579,209
普通株式の自己株式数(株)	1,671,641	2,111,856	1,893,595
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	879,907,568	879,467,353	879,685,614

2 1株当たり中間(当期)純利益又は1株当たり中間純損失及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益

	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり中間(当期)純利益 又は1株当たり中間純損失			
中間(当期)純利益又は中間純損失(百万円)	2,556	△4,002	12,865
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純利益又は中間純損失(百万円)	2,556	△4,002	12,865
普通株式の期中平均株式数(株)	880,007,243	879,590,461	879,910,042
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益又は1株当 たり中間純損失			
中間(当期)純利益調整額(百万円)	—	—	—
(うち支払利息(税額相当額 控除後))(百万円)	—	—	—
普通株式増加数(株)	51,862,319	—	52,457,237
(うち転換社債)(株)	—	—	—
(うち新株予約権)(株)	51,862,319	—	52,457,237
希薄化効果を有していないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要			

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																												
	<p>1 株式交換による連結子会社の完全子会社化について</p> <p>当社は、平成19年11月14日開催の取締役会において、当社の連結子会社である名鉄東部観光バス㈱を株式交換により完全子会社とすることを決議するとともに、株式交換契約を締結した。</p> <p>株式交換の概要は以下のとおりである。</p> <p>(1) 株式交換の目的</p> <p>当社では、「名鉄グループ新3カ年経営計画（平成18年度～平成20年度）」に基づき、グループ経営基盤を強化すべく、グループ各事業の再編を進めている。</p> <p>今般、名鉄東部観光バス㈱の経営基盤を強固にして収益力の改善を図り、機動的に再編を進めることが当社グループの企業価値向上に資するものと判断し、同社を完全子会社とすることとした。</p> <p>(2) 株式交換の期日</p> <p>平成20年1月4日</p> <p>(3) 株式交換の方法</p> <p>当社は名鉄東部観光バス㈱の完全親会社となり、名鉄東部観光バス㈱は当社の完全子会社となるため、平成20年1月4日をもって、名鉄東部観光バス㈱の株主(当社を除く)の保有する名鉄東部観光バス㈱株式が当社に移転するとともに、名鉄東部観光バス㈱の株主(当社を除く)は当社が株式交換に際し当社が保有する自己の普通株式の割当交付を受け、当社の株主となる。</p> <p>(4) 株式交換比率</p> <p>名鉄東部観光バス㈱の普通株式1株に対し、当社の普通株式12.9株を割当交付する。なお、株式交換に先立ち、当社は連結子会社が保有する名鉄東部観光バス㈱の株式全てを買取ることとしている。</p> <p>これにより、株式交換直前に当社が保有する名鉄東部観光バス㈱の株式は49,000株となるが、これら当社が保有する名鉄東部観光バス㈱の普通株式については割当交付を行わない。</p>	<p>無担保普通社債の発行について</p> <p>当社は、平成19年3月26日開催の取締役会において、機動的に社債を発行するための包括決議を行った。これに基づき、下記の条件にて「第37回無担保普通社債」、「第38回無担保普通社債」を発行した。</p> <p>「第37回無担保普通社債」</p> <table border="0"> <tr><td>(1) 銘柄</td><td>第37回無担保普通社債</td></tr> <tr><td>(2) 発行総額</td><td>金100億円</td></tr> <tr><td>(3) 発行価額</td><td>額面100円につき金100円</td></tr> <tr><td>(4) 利率</td><td>年1.87%</td></tr> <tr><td>(5) 払込期日</td><td>平成19年6月12日</td></tr> <tr><td>(6) 償還期日</td><td>平成26年6月12日</td></tr> <tr><td>(7) 手取金の用途</td><td>社債償還資金及び設備資金</td></tr> </table> <p>「第38回無担保普通社債」</p> <table border="0"> <tr><td>(1) 銘柄</td><td>第38回無担保普通社債</td></tr> <tr><td>(2) 発行総額</td><td>金100億円</td></tr> <tr><td>(3) 発行価額</td><td>額面100円につき金100円</td></tr> <tr><td>(4) 利率</td><td>年2.10%</td></tr> <tr><td>(5) 払込期日</td><td>平成19年6月12日</td></tr> <tr><td>(6) 償還期日</td><td>平成29年6月12日</td></tr> <tr><td>(7) 手取金の用途</td><td>社債償還資金及び設備資金</td></tr> </table>	(1) 銘柄	第37回無担保普通社債	(2) 発行総額	金100億円	(3) 発行価額	額面100円につき金100円	(4) 利率	年1.87%	(5) 払込期日	平成19年6月12日	(6) 償還期日	平成26年6月12日	(7) 手取金の用途	社債償還資金及び設備資金	(1) 銘柄	第38回無担保普通社債	(2) 発行総額	金100億円	(3) 発行価額	額面100円につき金100円	(4) 利率	年2.10%	(5) 払込期日	平成19年6月12日	(6) 償還期日	平成29年6月12日	(7) 手取金の用途	社債償還資金及び設備資金
(1) 銘柄	第37回無担保普通社債																													
(2) 発行総額	金100億円																													
(3) 発行価額	額面100円につき金100円																													
(4) 利率	年1.87%																													
(5) 払込期日	平成19年6月12日																													
(6) 償還期日	平成26年6月12日																													
(7) 手取金の用途	社債償還資金及び設備資金																													
(1) 銘柄	第38回無担保普通社債																													
(2) 発行総額	金100億円																													
(3) 発行価額	額面100円につき金100円																													
(4) 利率	年2.10%																													
(5) 払込期日	平成19年6月12日																													
(6) 償還期日	平成29年6月12日																													
(7) 手取金の用途	社債償還資金及び設備資金																													

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																				
	<p>(5) 株式交換比率の算定根拠</p> <p>(イ) 算定の基礎と経緯</p> <p>当社及び名鉄東部観光バス(株)は、第三者機関である朝日税理士法人に株式交換比率の算定を依頼した。朝日税理士法人は、当社については市場株価方式、名鉄東部観光バス(株)については純資産価額方式と類似会社比準方式の併用方式による評価を行い、これらの評価結果を総合的に勘案して株式交換比率案を算定した。</p> <p>両社は、朝日税理士法人からの提出を受けた株式交換比率算定報告書を踏まえて交渉・協議を重ね、本株式交換比率を決定した。</p> <p>(ロ) 算定機関との関係</p> <p>朝日税理士法人は当社及び名鉄東部観光バス(株)の関連当事者には該当しない。</p> <p>(6) 名鉄東部観光バス(株)の最近3年間に終了した各事業年度の売上高、営業利益、経常利益及び当期純利益</p> <p>(単位：百万円)</p> <table border="1" data-bbox="507 1111 904 1451"> <thead> <tr> <th></th> <th>平成17年 12月期</th> <th>平成18年 12月期</th> <th>平成19年 3月期</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>売上高</td> <td>3,564</td> <td>3,214</td> <td>695</td> </tr> <tr> <td>営業利益 又は営業 損失(△)</td> <td>86</td> <td>△ 49</td> <td>△ 92</td> </tr> <tr> <td>経常利益 又は経常 損失(△)</td> <td>76</td> <td>△ 57</td> <td>△ 94</td> </tr> <tr> <td>当期純利益 又は当期 純損失(△)</td> <td>213</td> <td>41</td> <td>△ 83</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 平成19年3月期は、決算期変更により平成19年1月から平成19年3月までの3ヶ月間となっている。</p> <p>(7) 株式交換の相手会社の名称等</p> <p>商号 名鉄東部観光バス株式会社</p> <p>本店の所在地 愛知県岡崎市大西町字淵田19番の1</p> <p>代表者 取締役社長 望月 弘隆</p> <p>資本金 40百万円 (平成19年3月31日現在)</p> <p>純資産 280百万円 (平成19年3月31日現在)</p> <p>総資産 2,810百万円 (平成19年3月31日現在)</p> <p>事業内容 一般貸切旅客自動車運送事業、一般乗合旅客自動車運送事業、旅行業</p>		平成17年 12月期	平成18年 12月期	平成19年 3月期	売上高	3,564	3,214	695	営業利益 又は営業 損失(△)	86	△ 49	△ 92	経常利益 又は経常 損失(△)	76	△ 57	△ 94	当期純利益 又は当期 純損失(△)	213	41	△ 83	
	平成17年 12月期	平成18年 12月期	平成19年 3月期																			
売上高	3,564	3,214	695																			
営業利益 又は営業 損失(△)	86	△ 49	△ 92																			
経常利益 又は経常 損失(△)	76	△ 57	△ 94																			
当期純利益 又は当期 純損失(△)	213	41	△ 83																			

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>2 退職給付制度の改定について 当社は、退職給付制度において、平成19年12月1日付で退職一時金制度の一部を確定拠出年金制度及び前払退職金制度へ移行した。</p> <p>この移行に伴い、「企業会計基準適用指針第1号 退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準委員会 平成14年1月31日)を適用する予定であり、退職給付制度改定損失が概算20億円発生する見込である。</p>	

(2) 【その他】

該当事項なし。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

① 【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
現金及び預金		1,710		1,814		1,823	
未収運賃		702		740		741	
未収金		2,204		1,555		4,221	
分譲土地建物		32,439		20,578		27,991	
貯蔵品		1,047		1,388		1,283	
繰延税金資産		6,096		6,603		4,536	
その他		14,361		7,953		13,976	
貸倒引当金		△1,880		△2,276		△2,063	
流動資産合計		56,681	6.8	38,356	4.6	52,510	6.1
II 固定資産							
鉄軌道事業固定資産	※1 ※3	366,261		379,418		381,915	
開発事業固定資産	※1	161,338		180,125		176,357	
各事業関連固定資産	※1	7,440		6,815		6,704	
建設仮勘定		37,623		35,347		31,141	
投資その他の資産							
投資有価証券	※3	197,488		184,861		201,332	
その他	※3	4,729		9,529		4,603	
貸倒引当金		△19		△12		△20	
投資その他の資産合計		202,198		194,378		205,915	
固定資産合計		774,862	93.2	796,084	95.4	802,035	93.9
資産合計		831,543	100.0	834,441	100.0	854,545	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
短期借入金	※3	125,256		95,035		115,391	
1年以内償還社債		45,000		25,000		25,000	
未払金		12,772		13,923		32,640	
未払法人税等		242		187		264	
預り連絡運賃		804		854		736	
前受金		35,856		34,568		29,763	
賞与引当金		1,633		1,677		1,610	
従業員預り金		23,769		21,920		23,441	
その他	※4	11,032		10,845		9,440	
流動負債合計		256,367	30.8	204,013	24.5	238,288	27.9
II 固定負債							
社債		80,000		105,000		100,000	
新株予約権付社債		19,261		19,261		19,261	
長期借入金	※3	194,747		244,486		212,792	
繰延税金負債		7,785		6,650		8,170	
再評価に係る繰延税金 負債		43,213		47,835		47,885	
退職給付引当金		8,332		5,559		7,119	
役員退職慰労引当金		—		579		—	
整理損失引当金		18,011		6,084		19,196	
債務保証損失引当金		5,198		3,926		5,120	
その他		10,384		11,324		10,922	
固定負債合計		386,935	46.6	450,709	54.0	430,468	50.4
負債合計		643,303	77.4	654,722	78.5	668,757	78.3

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
I 株主資本							
資本金		84,184	10.1	84,184	10.1	84,184	9.8
資本剰余金							
資本準備金		16,672		16,672		16,672	
その他資本剰余金		8		6		8	
資本剰余金合計		16,681	2.0	16,678	2.0	16,680	2.0
利益剰余金							
利益準備金		715		1,045		869	
その他利益剰余金							
繰越利益剰余金		4,928		5,131		4,998	
利益剰余金合計		5,643	0.7	6,176	0.7	5,867	0.7
自己株式		△579	△0.1	△737	△0.1	△662	△0.1
株主資本合計		105,929	12.7	106,302	12.7	106,070	12.4
II 評価・換算差額等							
その他有価証券 評価差額金		35,993	4.3	27,230	3.3	33,255	3.9
土地再評価差額金		46,317	5.6	46,185	5.5	46,462	5.4
評価・換算差額等合計		82,310	9.9	73,415	8.8	79,717	9.3
純資産合計		188,240	22.6	179,718	21.5	185,788	21.7
負債純資産合計		831,543	100.0	834,441	100.0	854,545	100.0

② 【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
I 鉄軌道事業営業利益							
営業収益		44,337	84.9	44,265	84.1	87,743	84.0
営業費		35,871	68.7	36,638	69.6	73,146	70.1
営業利益		8,465	16.2	7,627	14.5	14,597	13.9
II 開発事業営業利益							
営業収益		7,902	15.1	8,347	15.9	16,667	16.0
営業費		5,286	10.1	5,564	10.6	11,797	11.3
営業利益		2,616	5.0	2,783	5.3	4,869	4.7
全事業営業利益		11,081	21.2	10,410	19.8	19,467	18.6
III 営業外収益	※1	2,341	4.5	2,935	5.6	3,076	2.9
IV 営業外費用	※2	3,338	6.4	3,786	7.2	6,948	6.6
経常利益		10,085	19.3	9,560	18.2	15,595	14.9
V 特別利益	※3	876	1.7	2,685	5.1	15,967	15.3
VI 特別損失	※4	6,629	12.7	9,940	18.9	16,803	16.1
税引前中間(当期)純利益		4,331	8.3	2,304	4.4	14,759	14.1
法人税、住民税及び事業税		32	0.1	31	0.1	62	0.0
法人税等調整額		1,925	3.7	395	0.7	7,060	6.8
中間(当期)純利益		2,373	4.5	1,877	3.6	7,636	7.3

(注) 百分比は全事業営業収益(前中間会計期間52,239百万円、当中間会計期間52,613百万円、前事業年度104,410百万円)を100とする比率である。

③ 【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

項目	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金	利益剰余金合計		
						繰越利益剰余金			
平成18年3月31日残高(百万円)	84,183	16,671	7	16,678	560	5,462	6,022	△509	106,374
中間会計期間中の変動額									
新株の発行	1	1		1					3
剰余金の配当					155	△1,695	△1,540		△1,540
中間純利益						2,373	2,373		2,373
自己株式の取得								△94	△94
自己株式の処分			0	0				24	25
土地再評価差額金の取崩						△1,212	△1,212		△1,212
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)									
中間会計期間中の変動額合計(百万円)	1	1	0	2	155	△534	△379	△70	△445
平成18年9月30日残高(百万円)	84,184	16,672	8	16,681	715	4,928	5,643	△579	105,929

項目	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日残高(百万円)	38,643	45,102	83,746	190,120
中間会計期間中の変動額				
新株の発行				3
剰余金の配当				△1,540
中間純利益				2,373
自己株式の取得				△94
自己株式の処分				25
土地再評価差額金の取崩				△1,212
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	△2,649	1,214	△1,435	△1,435
中間会計期間中の変動額合計(百万円)	△2,649	1,214	△1,435	△1,880
平成18年9月30日残高(百万円)	35,993	46,317	82,310	188,240

当中間会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

項目	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
平成19年3月31日残高 (百万円)	84,184	16,672	8	16,680	869	4,998	5,867	△662	106,070
中間会計期間中の変動額									
剰余金の配当					175	△1,935	△1,759		△1,759
中間純利益						1,877	1,877		1,877
自己株式の取得								△106	△106
自己株式の処分			△1	△1				31	29
土地再評価差額金の取崩						191	191		191
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)									
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	—	—	△1	△1	175	133	309	△75	232
平成19年9月30日残高 (百万円)	84,184	16,672	6	16,678	1,045	5,131	6,176	△737	106,302

項目	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
平成19年3月31日残高 (百万円)	33,255	46,462	79,717	185,788
中間会計期間中の変動額				
剰余金の配当				△1,759
中間純利益				1,877
自己株式の取得				△106
自己株式の処分				29
土地再評価差額金の取崩				191
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)	△6,025	△276	△6,301	△6,301
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	△6,025	△276	△6,301	△6,069
平成19年9月30日残高 (百万円)	27,230	46,185	73,415	179,718

前事業年度の要約株主資本等変動計算書(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

項目	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
平成18年3月31日残高(百万円)	84,183	16,671	7	16,678	560	5,462	6,022	△509	106,374
事業年度中の変動額									
新株の発行	1	1		1					3
剰余金の配当					309	△3,389	△3,080		△3,080
当期純利益						7,636	7,636		7,636
自己株式の取得								△204	△204
自己株式の処分			0	0				51	51
土地再評価差額金の取崩						△4,711	△4,711		△4,711
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)									
事業年度中の変動額合計(百万円)	1	1	0	1	309	△464	△155	△152	△304
平成19年3月31日残高(百万円)	84,184	16,672	8	16,680	869	4,998	5,867	△662	106,070

項目	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日残高(百万円)	38,643	45,102	83,746	190,120
事業年度中の変動額				
新株の発行				3
剰余金の配当				△3,080
当期純利益				7,636
自己株式の取得				△204
自己株式の処分				51
土地再評価差額金の取崩				△4,711
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	△5,388	1,360	△4,028	△4,028
事業年度中の変動額合計(百万円)	△5,388	1,360	△4,028	△4,332
平成19年3月31日残高(百万円)	33,255	46,462	79,717	185,788

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) たな卸資産</p> <p>①分譲土地建物 個別法による原価法</p> <p>②貯蔵品 総平均法による原価法</p> <p>(2) 有価証券</p> <p>①満期保有目的の債券 償却原価法</p> <p>②子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>③その他有価証券 時価のあるもの 中間決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(3) デリバティブ 時価法による。 なお、金利スワップの特例処理をしている。</p>	<p>(1) たな卸資産</p> <p>①分譲土地建物 個別法による原価法 (収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p> <p>②貯蔵品 総平均法による原価法 (収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p> <p>(会計方針の変更) 「企業会計基準第9号 棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日)が平成20年3月31日以前に開始する事業年度に係る財務諸表から適用できることになったことに伴い、当中間会計期間から同会計基準を適用している。 これにより税引前中間純利益が6,917百万円減少している。</p> <p>(2) 有価証券</p> <p>①満期保有目的の債券 同左</p> <p>②子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>③その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p> <p>(3) デリバティブ 同左</p>	<p>(1) たな卸資産</p> <p>①分譲土地建物 個別法による原価法</p> <p>②貯蔵品 総平均法による原価法</p> <p>(2) 有価証券</p> <p>①満期保有目的の債券 同左</p> <p>②子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>③その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左</p> <p>(3) デリバティブ 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
2 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産</p> <p>鉄軌道事業の車両については定率法、その他については定額法による償却を行っている。ただし、鉄軌道事業の取替資産は取替法によっている。</p> <p>また、取得価額10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法によっている。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりである。</p> <p>建物及び構築物： 2～60年</p> <p>車両及び機械装置： 2～20年</p>	<p>(1) 有形固定資産</p> <p>鉄軌道事業の車両については定率法、その他については定額法による償却を行っている。ただし、鉄軌道事業の取替資産は取替法によっている。</p> <p>また、取得価額10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法によっている。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりである。</p> <p>建物及び構築物： 2～60年</p> <p>車両及び機械装置： 2～20年</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日公布法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日公布政令第83号))に伴い、当中間会計期間から平成19年4月1日以降に取得したのものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更している。</p> <p>これにより従来の方法によった場合と比較し営業費が32百万円増加し、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益が同額減少している。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当中間会計期間から平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した期の翌期から5年間で均等償却する方法によっている。</p> <p>これにより従来の方法によった場合と比較し営業費が474百万円増加し、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益が同額減少している。</p>	<p>(1) 有形固定資産</p> <p>鉄軌道事業の車両については定率法、その他については定額法による償却を行っている。ただし、鉄軌道事業の取替資産は取替法によっている。</p> <p>また、取得価額10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法によっている。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりである。</p> <p>建物及び構築物： 2～60年</p> <p>車両及び機械装置： 2～20年</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
3 鉄軌道事業における工事負担金等に採用された会計処理	<p>(2) 無形固定資産 定額法による償却を行っている。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)によっている。 鉄軌道事業における高架化工事や踏切道拡幅工事等を行うに当たり、地方公共団体等より工事費の一部として工事負担金等を受けており、これらの工事負担金等により固定資産を取得した場合には取得原価の総額を固定資産に計上している。 なお、中間損益計算書においては、工事負担金等受入額を特別利益に計上している。</p>	<p>(2) 無形固定資産 同左 同左</p>	<p>(2) 無形固定資産 同左 鉄軌道事業における高架化工事や踏切道拡幅工事等を行うに当たり、地方公共団体等より工事費の一部として工事負担金等を受けており、これらの工事負担金等により固定資産を取得した場合には取得原価の総額を固定資産に計上している。 なお、損益計算書においては、工事負担金等受入額を特別利益に計上している。</p>
4 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。 (2) 賞与引当金 使用人及び兼務役員に対し支給する賞与に充てるため、支給見込額基準により計上している。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>(3) 退職給付引当金</p> <p>使用人の退職時に支給する退職給付に充てるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上している。</p> <p>なお、会計基準変更時差異については、一部につき当社保有株式による退職給付信託を設定し、残額について10年による按分額を費用処理している。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により費用処理している。</p> <p>数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしている。</p> <p>(追加情報)</p> <p>平成18年4月1日から退職一時金制度をポイント制に変更するとともに、適格退職年金制度の一部を確定拠出年金制度及び前払退職金制度へ移行し、「企業会計基準適用指針第1号 退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準委員会 平成14年1月31日)を適用している。</p> <p>なお、本移行に伴う損失860百万円を特別損失に計上している。</p>	<p>(3) 退職給付引当金</p> <p>使用人の退職時に支給する退職給付に充てるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上している。</p> <p>なお、会計基準変更時差異については、一部につき当社保有株式による退職給付信託を設定し、残額について10年による按分額を費用処理している。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により費用処理している。</p> <p>数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしている。</p>	<p>(3) 退職給付引当金</p> <p>使用人の退職時に支給する退職給付に充てるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上している。</p> <p>なお、会計基準変更時差異については、一部につき当社保有株式による退職給付信託を設定し、残額について10年による按分額を費用処理している。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により費用処理している。</p> <p>数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしている。</p> <p>(追加情報)</p> <p>平成18年4月1日から退職一時金制度をポイント制に変更するとともに、適格退職年金制度の一部を確定拠出年金制度及び前払退職金制度へ移行し、「企業会計基準適用指針第1号 退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準委員会 平成14年1月31日)を適用している。</p> <p>なお、本移行に伴う損失860百万円を特別損失に計上している。</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>(4) 整理損失引当金 関係会社等について今後発生する整理損失に備えるため、相手先の財政状態等を勘案し損失負担見込相当額を計上している。</p> <p>(5) 債務保証損失引当金 関係会社等に対する債務保証に関して生じる損失に備えるため、被保証先の財政状態等を勘案し損失負担見込相当額を計上している。</p>	<p>(4) 役員退職慰労引当金 役員に対して支給する退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく当中間会計期間末要支給額を計上している。 (会計方針の変更) 役員退職慰労金は、従来、支出時の費用として処理していたが、「監査・保証実務委員会報告第42号 租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」(日本公認会計士協会 平成19年4月13日)が公表されたことに伴い、当中間会計期間から内規に基づく中間会計期間末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更している。 これにより当中間会計期間発生額73百万円を営業費に計上し、過年度分相当額569百万円を特別損失に計上している。この結果、従来の方法によった場合と比較し営業利益及び経常利益がそれぞれ9百万円減少し、税引前中間純利益が579百万円減少している。</p> <p>(5) 整理損失引当金 同左</p> <p>(6) 債務保証損失引当金 同左</p>	<p>(4) 整理損失引当金 同左</p> <p>(5) 債務保証損失引当金 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
5 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。	同左	同左
6 ヘッジ会計の方法	(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップの特例処理によっている。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ① ヘッジ手段 金利スワップ ② ヘッジ対象 借入金 (3) ヘッジ方針 デリバティブ取引に関する権限規定及び取引限度額等を定めた内部規定に基づき、ヘッジ対象に係る金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしている。 (4) ヘッジの有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、有効性の評価を省略している。	(1) ヘッジ会計の方法 同左 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ① ヘッジ手段 同左 ② ヘッジ対象 同左 (3) ヘッジ方針 同左 (4) ヘッジの有効性評価の方法 同左	(1) ヘッジ会計の方法 同左 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ① ヘッジ手段 同左 ② ヘッジ対象 同左 (3) ヘッジ方針 同左 (4) ヘッジの有効性評価の方法 同左
7 その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっている。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 同左

会計方針の変更

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)</p> <p>当中間会計期間から「企業会計基準第5号 貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日)及び「企業会計基準適用指針第8号 貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日)を適用している。</p> <p>これによる損益に与える影響はない。</p> <p>従来の「資本の部」の合計に相当する金額は188,240百万円である。</p> <p>また、中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間財務諸表は、改正後の中間財務諸表等規則により作成している。</p>		<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)</p> <p>当事業年度から「企業会計基準第5号 貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日)及び「企業会計基準適用指針第8号 貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日)を適用している。</p> <p>これによる損益に与える影響はない。</p> <p>従来の「資本の部」の合計に相当する金額は185,788百万円である。</p> <p>また、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における財務諸表は、改正後の財務諸表等規則により作成している。</p>

[次へ](#)

注記事項

(中間貸借対照表関係)

項目	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間会計期間末 (平成19年9月30日)	前事業年度末 (平成19年3月31日)
※1 有形固定資産の 減価償却累計額	303,264百万円	309,457百万円	305,544百万円
2 固定資産の 圧縮記帳累計額 (うち鉄軌道事 業固定資産の取 得原価から直接 減額された工事 負担金等累計 額)	126,950百万円 (126,788百万円)	126,664百万円 (126,501百万円)	126,739百万円 (126,576百万円)
※3 担保資産及び担 保付債務			
(1) 担保資産			
鉄軌道事業固定 資産(鉄道財団) (投資その他の 資産)	231,105百万円	238,631百万円	240,936百万円
投資有価証券	47百万円	48百万円	48百万円
その他	51百万円	49百万円	50百万円
(2) 担保付債務(1 年以内返済額を 含む)			
長期借入金 (うち財団抵当 借入金)	62,781百万円 (62,781百万円)	60,825百万円 (60,825百万円)	63,827百万円 (63,827百万円)
※4 仮払消費税等及 び仮受消費税等	仮払消費税等及び仮受消費 税等は相殺し、その差額は 流動負債「その他」に含め て表示している。	同左	—————

項目	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間会計期間末 (平成19年9月30日)	前事業年度末 (平成19年3月31日)
5 偶発債務	銀行借入等に対する保証債務 (株)名鉄パレ管財 8,732百万円 (株)ミヤコー 6,471百万円 (株)びわ湖パレイ 3,671百万円 中部国際空港連絡鉄道(株) 3,225百万円 宮城交通(株) 1,309百万円 和歌山名鉄運輸(株) 1,305百万円 (株)名鉄トヤマホテル 973百万円 (株)金沢名鉄丸越百貨店 878百万円 (株)伊良湖シーサイドゴルフ 倶楽部 863百万円 グリーンシティケーブルテ レビ(株) 658百万円 名鉄観光サービス(株) 525百万円 (株)名鉄レストラン 146百万円 名鉄クレハ観光バス(株)ほか 4社 115百万円 計 28,877百万円	銀行借入等に対する保証債務 宮城交通(株) 8,664百万円 中部国際空港連絡鉄道(株) 2,895百万円 (株)名鉄グランドホテル 1,509百万円 和歌山名鉄運輸(株) 1,264百万円 (株)名鉄トヤマホテル 911百万円 (株)伊良湖シーサイドゴルフ 倶楽部 850百万円 (株)金沢名鉄丸越百貨店 770百万円 名鉄観光サービス(株) 430百万円 (株)名鉄レストラン 151百万円 名鉄クレハ観光バス(株)ほか 4社 121百万円 計 17,569百万円	銀行借入等に対する保証債務 (株)名鉄パレ管財 7,316百万円 (株)ミヤコー 6,972百万円 中部国際空港連絡鉄道(株) 3,060百万円 和歌山名鉄運輸(株) 1,235百万円 (株)名鉄トヤマホテル 899百万円 (株)伊良湖シーサイドゴルフ 倶楽部 866百万円 (株)金沢名鉄丸越百貨店 824百万円 グリーンシティケーブルテ レビ(株) 686百万円 名鉄観光サービス(株) 381百万円 宮城交通(株) 270百万円 (株)名鉄レストラン 156百万円 名鉄クレハ観光バス(株)ほか 3社 89百万円 計 22,759百万円

[次へ](#)

(中間損益計算書関係)

項目	前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度	
	(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
※1 営業外収益の主要項目				
受取利息	37百万円	37百万円	77百万円	
受取配当金	1,907百万円	2,393百万円	2,155百万円	
※2 営業外費用の主要項目				
支払利息	2,503百万円	2,694百万円	5,070百万円	
社債利息	773百万円	901百万円	1,586百万円	
※3 特別利益の主要項目				
固定資産売却益	128百万円	83百万円	536百万円	
(土地	121百万円	(土地ほか	(土地	497百万円
建物ほか	7百万円)	83百万円)	建物ほか	39百万円)
工事負担金等受入額	146百万円	358百万円	14,403百万円	
関係会社株式売却益	78百万円	636百万円	78百万円	
投資有価証券売却益	51百万円	6百万円	51百万円	
債務保証損失引当金戻入額	428百万円	1,463百万円	399百万円	
※4 特別損失の主要項目				
固定資産売却損	366百万円	44百万円	585百万円	
(土地	350百万円	(土地ほか	(土地	518百万円
建物ほか	16百万円)	44百万円)	建物ほか	66百万円)
関係会社整理損	636百万円	954百万円	5,126百万円	
おんたけ交通(株)ほか関係会社に係る株式売却損等である。		(株)名鉄グランドホテルほか関係会社に係る株式評価損、整理損失引当金繰入額等である。	(株)びわ湖パレイほか関係会社に係る株式売却損、整理損失引当金繰入額等である。	
関係会社株式評価損	461百万円	44百万円	542百万円	
福井鉄道(株)ほか関係会社に係る株式評価損である。			福井鉄道(株)ほか関係会社に係る株式評価損である。	
債務保証損失引当金繰入額	284百万円	269百万円	505百万円	
伊勢湾フェリー(株)ほかに対する債務保証損失引当金繰入額である。		(株)伊良湖リゾートほかに対する債務保証損失引当金繰入額である。	和歌山名鉄運輸(株)ほかに対する債務保証損失引当金繰入額である。	
投資有価証券評価損	681百万円	—	1,145百万円	
固定資産除却損	—	274百万円	3,512百万円	
		主な内訳は建物270百万円である。	主な内訳は建物1,350百万円、撤去費用ほか2,161百万円である。	

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																				
減損損失	1,510百万円 (1) 減損損失を計上した主 な資産 <table border="1"> <thead> <tr> <th>事業 区分</th> <th>主な 用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>開発 事業</td> <td>賃貸 物件 計 4件</td> <td>土地及 建物 ほか</td> <td>愛知県 犬山市 ほか</td> </tr> <tr> <td>〃</td> <td>遊休 資産 計 17件</td> <td>土地及 建物 ほか</td> <td>愛知県 多郡 南知多 町ほか</td> </tr> </tbody> </table>	事業 区分	主な 用途	種類	場所	開発 事業	賃貸 物件 計 4件	土地及 建物 ほか	愛知県 犬山市 ほか	〃	遊休 資産 計 17件	土地及 建物 ほか	愛知県 多郡 南知多 町ほか	606百万円 (1) 減損損失を計上した主 な資産 <table border="1"> <thead> <tr> <th>事業 区分</th> <th>主な 用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>開発 事業</td> <td>賃貸 物件 計 6件</td> <td>土地及 建物 ほか</td> <td>愛知県 犬山市 ほか</td> </tr> <tr> <td>〃</td> <td>遊休 資産 計 24件</td> <td>土地及 建物 ほか</td> <td>愛知県 多郡 南知多 町ほか</td> </tr> </tbody> </table>	事業 区分	主な 用途	種類	場所	開発 事業	賃貸 物件 計 6件	土地及 建物 ほか	愛知県 犬山市 ほか	〃	遊休 資産 計 24件	土地及 建物 ほか	愛知県 多郡 南知多 町ほか	1,510百万円 (1) 減損損失を計上した主 な資産 <table border="1"> <thead> <tr> <th>事業 区分</th> <th>主な 用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>開発 事業</td> <td>賃貸 物件 計 4件</td> <td>土地及 建物 ほか</td> <td>愛知県 犬山市 ほか</td> </tr> <tr> <td>〃</td> <td>遊休 資産 計 17件</td> <td>土地及 建物 ほか</td> <td>愛知県 多郡 南知多 町ほか</td> </tr> </tbody> </table>	事業 区分	主な 用途	種類	場所	開発 事業	賃貸 物件 計 4件	土地及 建物 ほか	愛知県 犬山市 ほか	〃	遊休 資産 計 17件	土地及 建物 ほか	愛知県 多郡 南知多 町ほか
事業 区分	主な 用途	種類	場所																																				
開発 事業	賃貸 物件 計 4件	土地及 建物 ほか	愛知県 犬山市 ほか																																				
〃	遊休 資産 計 17件	土地及 建物 ほか	愛知県 多郡 南知多 町ほか																																				
事業 区分	主な 用途	種類	場所																																				
開発 事業	賃貸 物件 計 6件	土地及 建物 ほか	愛知県 犬山市 ほか																																				
〃	遊休 資産 計 24件	土地及 建物 ほか	愛知県 多郡 南知多 町ほか																																				
事業 区分	主な 用途	種類	場所																																				
開発 事業	賃貸 物件 計 4件	土地及 建物 ほか	愛知県 犬山市 ほか																																				
〃	遊休 資産 計 17件	土地及 建物 ほか	愛知県 多郡 南知多 町ほか																																				
	(2) 減損損失を認識するに 至った経緯 土地の帳簿価額に対する 時価の著しい下落や、 営業損益が悪化し短期的 な業績回復が見込まれな いことにより減損損失を 認識した。	(2) 減損損失を認識するに 至った経緯 同左	(2) 減損損失を認識するに 至った経緯 同左																																				
	(3) 減損損失の生じた主な 固定資産の種類と減損損 失の金額 開発事業固定資産 1,510百万円 (土地1,493百万円 建 物ほか16百万円)	(3) 減損損失の生じた主な 固定資産の種類と減損損 失の金額 開発事業固定資産 606百万円 (土地529百万円 建物 ほか77百万円)	(3) 減損損失の生じた主な 固定資産の種類と減損損 失の金額 開発事業固定資産 1,510百万円 (土地1,493百万円 建 物ほか16百万円)																																				
	(4) 資産のグルーピングの 方法 物件ごとや店舗ごとなど、 管理会計上の区分に 従いグルーピングを行っ ている。	(4) 資産のグルーピングの 方法 同左	(4) 資産のグルーピングの 方法 同左																																				
	(5) 回収可能価額の算定方 法 資産グループ毎の回収 可能価額は正味売却価額 により測定している。正 味売却価額は、不動産鑑 定評価基準に基づく鑑定 評価額または固定資産税 評価額等に合理的な調整 を行って算出した金額を 使用している。	(5) 回収可能価額の算定方 法 資産グループ毎の回収 可能価額は正味売却価額 及び使用価値により測定 している。正味売却価額 は、不動産鑑定評価基準 に基づく鑑定評価額また は固定資産税評価額等に 合理的な調整を行って算 出した金額を使用してい る。また、使用価値につ いては将来キャッシュ・ フローを加重平均資本コ スト(WACC)4.0%で割り引 いて算出している。	(5) 回収可能価額の算定方 法 資産グループ毎の回収 可能価額は正味売却価額 により測定している。正 味売却価額は、不動産鑑 定評価基準に基づく鑑定 評価額または固定資産税 評価額等に合理的な調整 を行って算出した金額を 使用している。																																				
分譲土地評価損 役員退職慰労引 当金繰入額	1,613百万円	6,917百万円	1,966百万円																																				
5 減価償却実施額	—	569百万円	—																																				
有形固定資産	7,359百万円	8,457百万円	15,152百万円																																				
無形固定資産	559百万円	591百万円	1,130百万円																																				

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式 (千株)	1,384	243	67	1,560

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりである。

単元未満株式の買取りによる増加 243千株

減少数の主な内訳は、次のとおりである。

単元未満株式の買増請求による減少 67千株

当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式 (千株)	1,782	303	85	2,000

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりである。

単元未満株式の買取りによる増加 303千株

減少数の主な内訳は、次のとおりである。

単元未満株式の買増請求による減少 85千株

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式 (千株)	1,384	536	138	1,782

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりである。

単元未満株式の買取りによる増加 536千株

減少数の主な内訳は、次のとおりである。

単元未満株式の買増請求による減少 138千株

(リース取引関係)

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																																		
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	<p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th> <th>中間期末 残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>鉄軌道 事業 固定資産</td> <td>12,544</td> <td>1,258</td> <td>11,286</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>12,544</td> <td>1,258</td> <td>11,286</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額の算定は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっている。</p> <p>② 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>964百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>10,321</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>11,286</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料中間期末残高相当額の算定は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっている。</p> <p>③ 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>451百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>451</td> </tr> </tbody> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。</p>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	中間期末 残高 相当額 (百万円)	鉄軌道 事業 固定資産	12,544	1,258	11,286	合計	12,544	1,258	11,286	1年以内	964百万円	1年超	10,321	合計	11,286	支払リース料	451百万円	減価償却費相当額	451	<p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th> <th>中間期末 残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>鉄軌道 事業 固定資産</td> <td>17,235</td> <td>2,333</td> <td>14,902</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>17,235</td> <td>2,333</td> <td>14,902</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同左</p> <p>② 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>1,325百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>13,576</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>14,902</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同左</p> <p>③ 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>593百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>593</td> </tr> </tbody> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>同左</p>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	中間期末 残高 相当額 (百万円)	鉄軌道 事業 固定資産	17,235	2,333	14,902	合計	17,235	2,333	14,902	1年以内	1,325百万円	1年超	13,576	合計	14,902	支払リース料	593百万円	減価償却費相当額	593	<p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th> <th>期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>鉄軌道 事業 固定資産</td> <td>12,544</td> <td>1,739</td> <td>10,805</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>12,544</td> <td>1,739</td> <td>10,805</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額の算定は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっている。</p> <p>② 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>966百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>9,839</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>10,805</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額の算定は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっている。</p> <p>③ 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>931百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>931</td> </tr> </tbody> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>同左</p>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	鉄軌道 事業 固定資産	12,544	1,739	10,805	合計	12,544	1,739	10,805	1年以内	966百万円	1年超	9,839	合計	10,805	支払リース料	931百万円	減価償却費相当額	931
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	中間期末 残高 相当額 (百万円)																																																																		
鉄軌道 事業 固定資産	12,544	1,258	11,286																																																																		
合計	12,544	1,258	11,286																																																																		
1年以内	964百万円																																																																				
1年超	10,321																																																																				
合計	11,286																																																																				
支払リース料	451百万円																																																																				
減価償却費相当額	451																																																																				
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	中間期末 残高 相当額 (百万円)																																																																		
鉄軌道 事業 固定資産	17,235	2,333	14,902																																																																		
合計	17,235	2,333	14,902																																																																		
1年以内	1,325百万円																																																																				
1年超	13,576																																																																				
合計	14,902																																																																				
支払リース料	593百万円																																																																				
減価償却費相当額	593																																																																				
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																																																																		
鉄軌道 事業 固定資産	12,544	1,739	10,805																																																																		
合計	12,544	1,739	10,805																																																																		
1年以内	966百万円																																																																				
1年超	9,839																																																																				
合計	10,805																																																																				
支払リース料	931百万円																																																																				
減価償却費相当額	931																																																																				

(有価証券関係)

前中間会計期間末(平成18年9月30日)

有価証券

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

区分	中間貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
子会社株式	1,425	3,130	1,704
関連会社株式	1,230	3,818	2,587
合計	2,656	6,948	4,292

当中間会計期間末(平成19年9月30日)

有価証券

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

区分	中間貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
子会社株式	1,585	2,364	779
関連会社株式	1,230	3,967	2,736
合計	2,815	6,331	3,516

前事業年度末(平成19年3月31日)

有価証券

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
子会社株式	1,583	2,571	988
関連会社株式	1,230	4,696	3,465
合計	2,813	7,267	4,454

(1株当たり情報)

中間連結財務諸表を作成しているため、記載を省略している。

[前へ](#)

(重要な後発事象)

<p>前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
	<p>1 株式交換による連結子会社の完全子会社化について</p> <p>平成19年11月14日開催の取締役会において、当社の連結子会社である名鉄東部観光バス(株)を株式交換により完全子会社とすることを決議するとともに、株式交換契約を締結した。</p> <p>株式交換の概要は以下のとおりである。</p> <p>(1) 株式交換の目的</p> <p>「名鉄グループ新3カ年経営計画(平成18年度～平成20年度)」に基づき、グループ経営基盤を強化すべく、グループ各事業の再編を進めている。</p> <p>今般、名鉄東部観光バス(株)の経営基盤を強固にして収益力の改善を図り、機動的に再編を進めることが当社グループの企業価値向上に資するものと判断し、同社を完全子会社とすることとした。</p> <p>(2) 株式交換の期日</p> <p>平成20年1月4日</p> <p>(3) 株式交換の方法</p> <p>当社は名鉄東部観光バス(株)の完全親会社となり、名鉄東部観光バス(株)は当社の完全子会社となるため、平成20年1月4日をもって、名鉄東部観光バス(株)の株主(当社を除く)の保有する名鉄東部観光バス(株)株式が当社に移転するとともに、名鉄東部観光バス(株)の株主(当社を除く)は当社が株式交換に際し当社が保有する自己の普通株式の割当交付を受け、当社の株主となる。</p> <p>(4) 株式交換比率</p> <p>名鉄東部観光バス(株)の普通株式1株に対し、当社の普通株式12.9株を割当交付する。なお、株式交換に先立ち、当社は連結子会社が保有する名鉄東部観光バス(株)の株式全てを買取ることとしている。これにより、株式交換直前に当社が保有する名鉄東部観光バス(株)の株式は49,000株となるが、これら当社が保有する名鉄東部観光バス(株)の普通株式については割当交付を行わない。</p>	<p>無担保普通社債の発行について</p> <p>平成19年3月26日開催の取締役会において、機動的に社債を発行するための包括決議を行った。これに基づき、下記の条件にて「第37回無担保普通社債」、「第38回無担保普通社債」を発行した。</p> <p>「第37回無担保普通社債」</p> <p>(1) 銘柄 第37回無担保普通社債</p> <p>(2) 発行総額 金100億円</p> <p>(3) 発行価額 額面100円につき金100円</p> <p>(4) 利率 年1.87%</p> <p>(5) 払込期日 平成19年6月12日</p> <p>(6) 償還期日 平成26年6月12日</p> <p>(7) 手取金の用途 社債償還資金及び設備資金</p> <p>「第38回無担保普通社債」</p> <p>(1) 銘柄 第38回無担保普通社債</p> <p>(2) 発行総額 金100億円</p> <p>(3) 発行価額 額面100円につき金100円</p> <p>(4) 利率 年2.10%</p> <p>(5) 払込期日 平成19年6月12日</p> <p>(6) 償還期日 平成29年6月12日</p> <p>(7) 手取金の用途 社債償還資金及び設備資金</p>

前中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月30日)	前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)																				
	<p>(5) 株式交換比率の算定根拠 (イ) 算定の基礎と経緯 当社及び名鉄東部観光バス(株)は、第三者機関である朝日税理士法人に株式交換比率の算定を依頼した。朝日税理士法人は、当社については市場株価方式、名鉄東部観光バス(株)については純資産価額方式と類似会社比準方式の併用方式による評価を行い、これらの評価結果を総合的に勘案して株式交換比率案を算定した。</p> <p>両社は、朝日税理士法人からの提出を受けた株式交換比率算定報告書を踏まえて交渉・協議を重ね、本株式交換比率を決定した。</p> <p>(ロ) 算定機関との関係 朝日税理士法人は当社及び名鉄東部観光バス(株)の関連当事者には該当しない。</p> <p>(6) 名鉄東部観光バス(株)の最近3年間に終了した各事業年度の売上高、営業利益、経常利益及び当期純利益</p> <p style="text-align: center;">(単位：百万円)</p> <table border="1" data-bbox="504 1155 916 1440"> <thead> <tr> <th></th> <th>平成17年 12月期</th> <th>平成18年 12月期</th> <th>平成19年 3月期</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>売上高</td> <td>3,564</td> <td>3,214</td> <td>695</td> </tr> <tr> <td>営業利益又は 営業損失(△)</td> <td>86</td> <td>△ 49</td> <td>△ 92</td> </tr> <tr> <td>経常利益又は 経常損失(△)</td> <td>76</td> <td>△ 57</td> <td>△ 94</td> </tr> <tr> <td>当期純利益又は 当期純損失 (△)</td> <td>213</td> <td>41</td> <td>△ 83</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 平成19年3月期は、決算期変更により平成19年1月から平成19年3月までの3ヶ月間となっている。</p> <p>(7) 株式交換の相手会社の名称等</p> <p>商号 名鉄東部観光バス株式会社 本店の所在地 愛知県岡崎市大西町字淵田19番の1 代表者 取締役社長 望月 弘隆 資本金 40百万円 (平成19年3月31日現在) 純資産 280百万円 (平成19年3月31日現在) 総資産 2,810百万円 (平成19年3月31日現在) 事業内容 一般貸切旅客自動車運送事業、一般乗合旅客自動車運送事業、旅行業</p>		平成17年 12月期	平成18年 12月期	平成19年 3月期	売上高	3,564	3,214	695	営業利益又は 営業損失(△)	86	△ 49	△ 92	経常利益又は 経常損失(△)	76	△ 57	△ 94	当期純利益又は 当期純損失 (△)	213	41	△ 83	
	平成17年 12月期	平成18年 12月期	平成19年 3月期																			
売上高	3,564	3,214	695																			
営業利益又は 営業損失(△)	86	△ 49	△ 92																			
経常利益又は 経常損失(△)	76	△ 57	△ 94																			
当期純利益又は 当期純損失 (△)	213	41	△ 83																			

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>2 退職給付制度の改定について 退職給付制度において、平成19年12月1日付で退職一時金制度の一部を確定拠出年金制度及び前払退職金制度へ移行した。</p> <p>この移行に伴い、「企業会計基準適用指針第1号 退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準委員会 平成14年1月31日)を適用する予定であり、退職給付制度改定損失が概算20億円発生する見込である。</p>	

(2) 【その他】

平成19年11月14日開催の取締役会において、第144期(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)の中間配当につき、次のとおり決議した。

- | | |
|------------------------|----------------|
| (1) 中間配当金の総額 | 1,759,158,846円 |
| (2) 1株当たりの金額 | 2円 |
| (3) 支払請求権の効力発生日及び支払開始日 | 平成19年12月11日 |

第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出している。

- | | | |
|--|-----------------|---|
| (1) 発行登録追補書類
及びその添付書類 | | 平成19年6月1日
東海財務局長に提出。 |
| (2) 有価証券報告書
及びその添付書類 | 事業年度
(第143期) | 自 平成18年4月1日
至 平成19年3月31日
平成19年6月28日
関東財務局長に提出。 |
| (3) 訂正発行登録書 | | 平成19年6月28日
関東財務局長に提出。 |
| (4) 発行登録追補書類
及びその添付書類 | | 平成19年8月30日
東海財務局長に提出。 |
| (5) 臨時報告書 | | 平成19年10月22日
関東財務局長に提出。 |
| 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号及び
第19号(財政状態及び経営成績に著しい影響を与える事象)に基
づく臨時報告書 | | |
| (6) 訂正発行登録書 | | 平成19年10月22日
関東財務局長に提出。 |
| (7) 訂正発行登録書 | | 平成19年10月22日
関東財務局長に提出。 |
| (8) 有価証券報告書の訂正報告書
有価証券報告書(第143期)に係る訂正報告書 | | 平成19年11月7日
関東財務局長に提出。 |
| (9) 訂正発行登録書 | | 平成19年11月7日
関東財務局長に提出。 |
| (10) 臨時報告書 | | 平成19年11月14日
関東財務局長に提出。 |
| 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第6号の2
(提出会社が完全親会社となる株式交換)に基づく臨時報告書 | | |
| (11) 訂正発行登録書 | | 平成19年11月14日
関東財務局長に提出。 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月 8 日

名古屋鉄道株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	三	和	彦	幸	Ⓔ
指定社員 業務執行社員	公認会計士	岡	野	英	生	Ⓔ
指定社員 業務執行社員	公認会計士	後	藤	研	了	Ⓔ

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている名古屋鉄道株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、名古屋鉄道株式会社及び連結子会社の平成18年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以 上

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管している。

独立監査人の中間監査報告書

平成19年12月 5 日

名古屋鉄道株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 田 島 和 憲 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 岡 野 英 生 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 松 本 千 佳 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている名古屋鉄道株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、名古屋鉄道株式会社及び連結子会社の平成19年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

- 「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」〔4〕(1)に記載されているとおり、会社は当中間連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」を適用しているため、当該会計基準により中間連結財務諸表を作成している。
- 「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」〔4〕(2)に記載されているとおり、一部の連結子会社について、リース業の供用資産について、従来自社で決定した経済耐用年数及び残存価額を零とした定率法によっていたが、当中間連結会計期間よりリース期間を耐用年数とし、リース資産の残価を残存価額とする定額法に変更した。
- 「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」〔4〕(5)に記載されているとおり、会社及び一部の連結子会社の役員退職慰労金は、従来支出時の費用として処理していたが、当中間連結会計期間より、内規に基づく当中間連結会計期間末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更した。
- 「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」〔4〕(5)に記載されているとおり、一部の連結子会社は、従来、未回収の商品券等について一定期間が経過したときにはその発行価額を収益計上していたが、当中間連結会計期間より、当該商品券等が負債計上中止後に回収された場合に発生する損失に備えるため、過去の実績に基づく将来の回収見込額を商品券等引換引当金として計上する方法に変更した。
- 「重要な後発事象」に記載されているとおり、会社は退職給付制度において、平成19年12月1日付で退職一時金制度の一部を確定拠出年金制度及び前払退職金制度へ移行した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管している。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月 8 日

名古屋鉄道株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 三 和 彦 幸 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 岡 野 英 生 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 後 藤 研 了 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている名古屋鉄道株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第143期事業年度の中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、名古屋鉄道株式会社の平成18年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以 上

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管している。

独立監査人の中間監査報告書

平成19年12月 5日

名古屋鉄道株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	田 島 和 憲	㊞
指定社員 業務執行社員	公認会計士	岡 野 英 生	㊞
指定社員 業務執行社員	公認会計士	松 本 千 佳	㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている名古屋鉄道株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第144期事業年度の中間会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、名古屋鉄道株式会社の平成19年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

- 「中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項」1(1)に記載されているとおり、会社は当中間会計期間から「棚卸資産の評価に関する会計基準」を適用しているため、当該会計基準により中間財務諸表を作成している。
- 「中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4(4)に記載されているとおり、会社の役員退職慰労金は、従来支出時の費用として処理していたが、当中間会計期間より、内規に基づく当中間会計期間末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更した。
- 「重要な後発事象」に記載されているとおり、会社は退職給付制度において、平成19年12月1日付で退職一時金制度の一部を確定拠出年金制度及び前払退職金制度へ移行した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以 上

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管している。